

平成 24 年 度

高松市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 4 9 号

平 成 2 5 年 8 月 9 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高松市監査委員	吉 田 正 己
同	山 下 稔
同	井 上 孝 志
同	落 合 隆 夫

平成 2 4 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見に
ついて

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書および証書類その他関係書類を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目 次

各会計決算審査意見

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	全会計（一般会計および特別会計）	2
2	普通会計による財政状況	7
3	一般会計	10
4	特別会計	28
(1)	国民健康保険事業特別会計	30
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	34
(3)	介護保険事業特別会計	36
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	40
(5)	食肉センター事業特別会計	42
(6)	競輪事業特別会計	44
(7)	中央卸売市場事業特別会計	46
(8)	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	48
(9)	土地区画整理換地清算事業特別会計	50
(10)	駐車場事業特別会計	52
5	財産の状況	54
(1)	公有財産	55
(2)	債権	56
(3)	基金	56
(4)	物品	57
6	審査意見	58

決算審査資料

1	歳入歳出総括表	61
2	一般会計予算執行状況表	63
3	特別会計予算執行状況表	67
4	一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表	69
5	一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表	70
6	市税収入状況表	71
7	一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表	73
8	繰越事業状況表	75

【凡 例】

- 1 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 構成比および増減率は、原数値によって算出（表示数値未満を四捨五入）したため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 符号の用法は、次のとおりとする。
「0」「0.0」「0.00」 該当数値はあるが表示数値に満たないもの
「－」 皆無または該当数値がないもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの

※ この冊子は、再生紙（古紙使用率70%、白色度70程度）を使用しています。

各會計決算審查意見

平成24年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 平成24年度高松市一般会計歳入歳出決算

(2) 平成24年度高松市特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業，後期高齢者医療事業，介護保険事業，母子寡婦福祉資金貸付事業，食肉センター事業，競輪事業，中央卸売市場事業，中小企業勤労者福祉共済事業，土地区画整理換地清算事業および駐車場事業の10会計

(3) 附属書類

平成24年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書

2 審査の期間

平成25年7月1日から8月9日まで

3 審査の方法

平成24年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書および附属書類について，会計管理者所管の各種帳簿，その他関係帳簿，証書類および各課等から提出された関係書類等と照合し，計数の確認を行ったほか，必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第2 審査の結果

平成24年度高松市一般会計・特別会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書および財産に関する調書は，いずれも関係法令に基づき作成されており，決算額その他計数は，証書類，その他関係書類と符合していることを認めた。

決算の概要と審査意見は，次のとおりである。

1 全会計（一般会計および特別会計）

（1）決算収支

ア 本年度の決算収支は、次のとおりである。

一般会計・特別会計決算収支

単位 千円

区 分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
一般会計	153,692,767	145,867,637	7,825,130	1,168,511	6,656,619	1,074,089
特別会計	96,732,406	95,683,767	1,048,639	21,369	1,027,270	247,260
国民健康保険事業	46,236,421	46,236,421	—	—	—	—
後期高齢者医療事業	4,718,575	4,711,457	7,118	—	7,118	2,860
介護保険事業	32,779,823	32,321,384	458,438	—	458,438	221,955
母子寡婦福祉資金貸付事業	141,660	63,867	77,793	—	77,793	21,707
食肉センター事業	488,297	488,297	—	—	—	—
競輪事業	10,886,944	10,393,512	493,432	13,371	480,061	154
中央卸売市場事業	431,304	431,304	—	—	—	—
中小企業勤労者福祉共済事業	286,694	282,834	3,860	—	3,860	585
土地区画整理換地清算事業	12,037	12,037	—	—	—	—
駐車場事業	750,651	742,653	7,998	7,998	—	—
総計	250,425,173	241,551,404	8,873,769	1,189,880	7,683,889	1,321,350
重複額	10,937,659	10,937,659	—	—	—	—
純計	239,487,514	230,613,745	8,873,769	1,189,880	7,683,889	1,321,350

注1 形式収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額である。

2 実質収支は、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

3 単年度収支は、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額である。

(ア) 一般会計と特別会計を合わせた全会計の決算額総計は、歳入が250,425,173千円、歳出が241,551,404千円である。この総計から一般会計と特別会計との間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計は、歳入が239,487,514千円、歳出が230,613,745千円である。

形式収支は、8,873,769千円の黒字である。

実質収支は、7,683,889千円の黒字である。

単年度収支は、1,321,350千円の黒字である。

(イ) 一般会計の決算額は、歳入が153,692,767千円、歳出が145,867,637千円で、形式収支は、7,825,130千円の黒字である。

実質収支は、6,656,619千円の黒字で、単年度収支は、1,074,089千円の黒字である。

(ウ) 特別会計の決算額は、歳入が96,732,406千円、歳出が95,683,767千円で、形式収支は、1,048,639千円の黒字である。

実質収支は、1,027,270千円の黒字で、単年度収支は、247,260千円の黒字である。

イ 決算収支の状況は、次のとおりである。

決算収支の状況

単位 千円・%

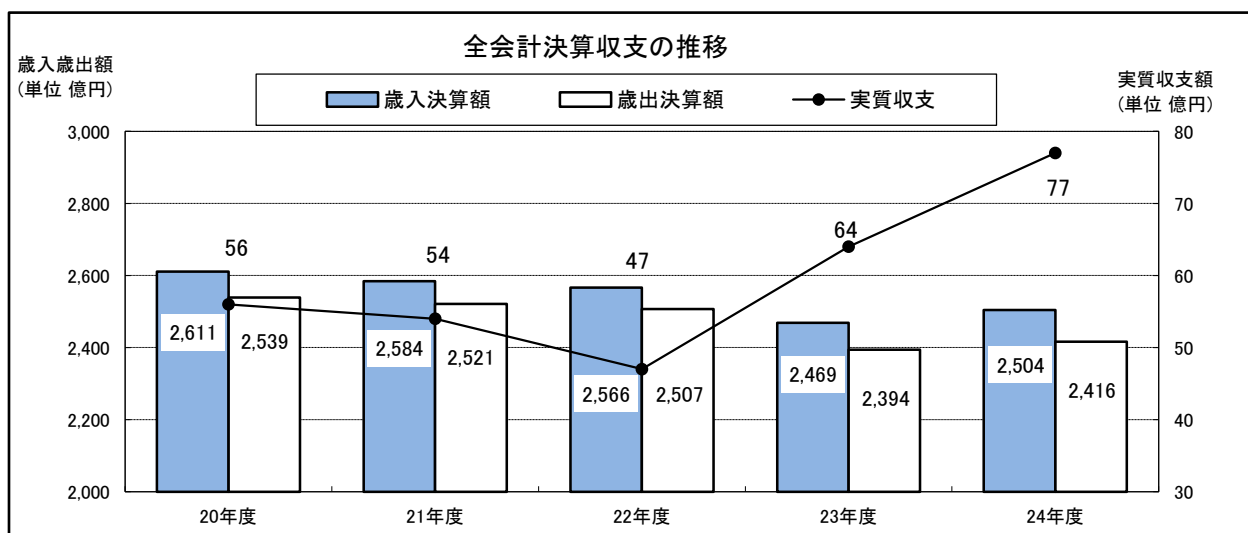
区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	246,871,575	250,425,173	3,553,598	1.4
B 歳 出 決 算 額	239,384,838	241,551,404	2,166,565	0.9
C 形 式 収 支 (A - B)	7,486,736	8,873,769	1,387,033	18.5
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,124,197	1,189,880	65,683	5.8
E 実 質 収 支 (C - D)	6,362,539	7,683,889	1,321,350	20.8
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	1,644,782	1,321,350	△ 323,433	△ 19.7

本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、3,553,598千円（1.4%）、歳出は、2,166,565千円（0.9%）それぞれ増加している。

形式収支は、前年度に比べ1,387,033千円（18.5%）増加している。

実質収支は、前年度に比べ1,321,350千円（20.8%）増加している。

単年度収支は、前年度に比べ323,433千円（19.7%）減少している。



(2) 予算の執行状況

本年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

予算執行状況

単位 千円

区分	予算現額	歳入				歳出		
		調定額	収入済額	不納損額	収未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	158,932,065	158,603,028	153,692,767	493,736	4,416,525	145,867,637	7,180,176	5,884,252
特別会計	98,207,178	98,919,154	96,732,406	424,147	1,762,602	95,683,767	45,599	2,477,812
国民健康保険事業	47,677,206	48,027,629	46,236,421	365,428	1,425,780	46,236,421	17,430	1,423,355
後期高齢者医療事業	4,790,130	4,768,260	4,718,575	9,943	39,742	4,711,457	—	78,673
介護保険事業	32,721,144	32,998,415	32,779,823	48,775	169,818	32,321,384	—	399,760
母子寡婦福祉資金貸付事業	110,536	256,884	141,660	—	115,223	63,867	—	46,669
食肉センター事業	489,597	488,297	488,297	—	—	488,297	—	1,300
競輪事業	10,874,407	10,887,006	10,886,944	—	62	10,393,512	13,371	467,524
中央卸売市場事業	481,180	435,011	431,304	—	3,707	431,304	6,800	43,076
中小企業勤労者福祉共済事業	297,181	286,694	286,694	—	—	282,834	—	14,347
土地区画整理換地清算事業	13,958	20,307	12,037	—	8,270	12,037	—	1,921
駐車場事業	751,839	750,651	750,651	—	—	742,653	7,998	1,188
24年度総計	257,139,243	257,522,183	250,425,173	917,883	6,179,127	241,551,404	7,225,775	8,362,064
23年度総計	253,791,255	254,281,639	246,871,575	892,938	6,517,126	239,384,838	7,006,140	7,400,277
増減額	3,347,988	3,240,544	3,553,598	24,944	△ 337,999	2,166,565	219,635	961,788

ア 予算の状況

本年度の予算現額の総計は、257,139,243千円で、これは、当初歳入歳出予算額243,623,401千円に前年度からの繰越額7,006,140千円および予算補正等で増額となった6,509,702千円を加えた額である。当該総計は、前年度に比べ3,347,988千円（1.3%）増加している。

イ 歳入予算の執行状況

調定額は、257,522,183千円で、調定率（予算現額に対する調定額の比率）は、100.1%である。

収入済額は、250,425,173千円で、収入率（調定額に対する収入済額の比率）は、97.2%である。

不納欠損額は、917,883千円で、調定額に対する比率は、0.4%である。不納欠損額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計および介護保険事業特別会計である。

収入未済額は、6,179,127千円で、調定額に対する比率は、2.4%である。収入未済額の生じた会計は、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、競輪事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計および土地区画整理換地清算事業特別会計である。

前年度に比べると、調定額は、3,240,544千円（1.3%）、収入済額は、3,553,598千円（1.4%）増加している。また、収入未済額は、337,999千円（5.2%）減少しているが、不納欠損額は、24,944千円（2.8%）増加している。

ウ 歳出予算の執行状況

支出済額は、241,551,404千円で、執行率（予算現額に対する支出済額の比率）は、93.9%である。

翌年度繰越額は、7,225,775千円で、繰り越す事業数は、一般会計89件および特別会計5件の計94件である。不用額は、8,362,064千円である。

前年度に比べると、支出済額は、2,166,565千円（0.9%）、翌年度繰越額は、219,635千円（3.1%）、不用額は、961,788千円（13.0%）増加している。

(3) 市債の状況

ア 市債の借入・償還状況は、次のとおりである。

市債借入・償還状況

単位 千円

区分	23年度末 現在高	24年度 借入額	24年度償還額			24年度末 現在高
			元金	利子	計	
一般会計	145,771,724	16,020,352	14,946,692	2,001,436	16,948,127	146,845,385
特別会計	6,352,833	21,400	791,482	98,449	889,931	5,582,751
計	152,124,558	16,041,752	15,738,174	2,099,885	17,838,058	152,428,136

(ア) 本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債現在高は、152,428,136千円で、前年度末に比べ303,578千円(0.2%)増加している。

一般会計は、146,845,385千円で、前年度末に比べ1,073,660千円(0.7%)増加している。これは、土木債(普通債)が2,602,223千円、市民税減税補てん債が1,440,050千円、衛生債(普通債)が709,547千円減少したが、臨時財政対策債が5,732,092千円増加したことなどによるものである。

また、特別会計は、5,582,751千円で、前年度末に比べ770,082千円(12.1%)減少している。これは、主に駐車場事業債が423,948千円減少したことによるものである。

(イ) 市債借入額は、16,041,752千円で、前年度に比べ150,383千円(0.9%)減少している。これは、一般会計の教育債(普通債)が1,974,000千円、消防債(普通債)が328,200千円増加したが、一般会計の土木債(普通債)が1,137,277千円、総務債(普通債)が663,600千円、民生債(普通債)が521,300千円、臨時財政対策債が105,146千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 元利償還額は、17,838,058千円で、前年度に比べ468,539千円(2.6%)減少している。

(エ) 元金償還額は、15,738,174千円で、前年度に比べ303,769千円(1.9%)減少している。これは、臨時財政対策債が247,538千円、一般会計の総務債(普通債)が154,977千円増加したが、一般会計の衛生債(普通債)が361,344千円、土木債(普通債)が350,558千円減少したことなどによるものである。

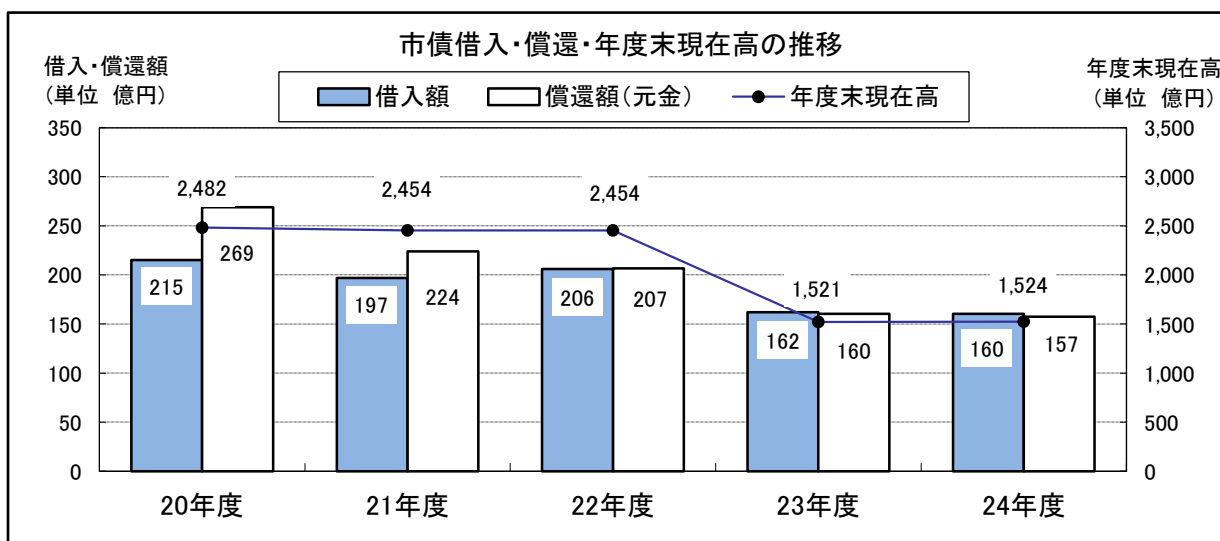
(オ) 利子償還額は、2,099,885千円で、前年度に比べ164,770千円(7.3%)減少している。

イ 市債の年度末現在高および借入・償還の状況は、次のとおりである。

市債の年度末現在高の推移

単位 千円

区分	20年度末現在高	21年度末現在高	22年度末現在高	23年度末現在高	24年度末現在高
一般会計	140,715,854	145,023,929	145,260,527	145,771,724	146,845,385
特別会計	107,447,356	100,423,247	100,098,988	6,352,833	5,582,751
計	248,163,210	245,447,176	245,359,515	152,124,558	152,428,136



2 普通会計による財政状況

財政指数の状況

普通会計における財政指数の推移は、次のとおりである。

なお、本市における普通会計は、一般会計に、母子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業勤労者福祉共済事業および土地区画整理換地清算事業の各特別会計ならびに駐車場事業特別会計のうち公債費の一部を加え、かつ、これら会計間の繰入れ、繰出し等に係る重複額を減じるなどしたものである。

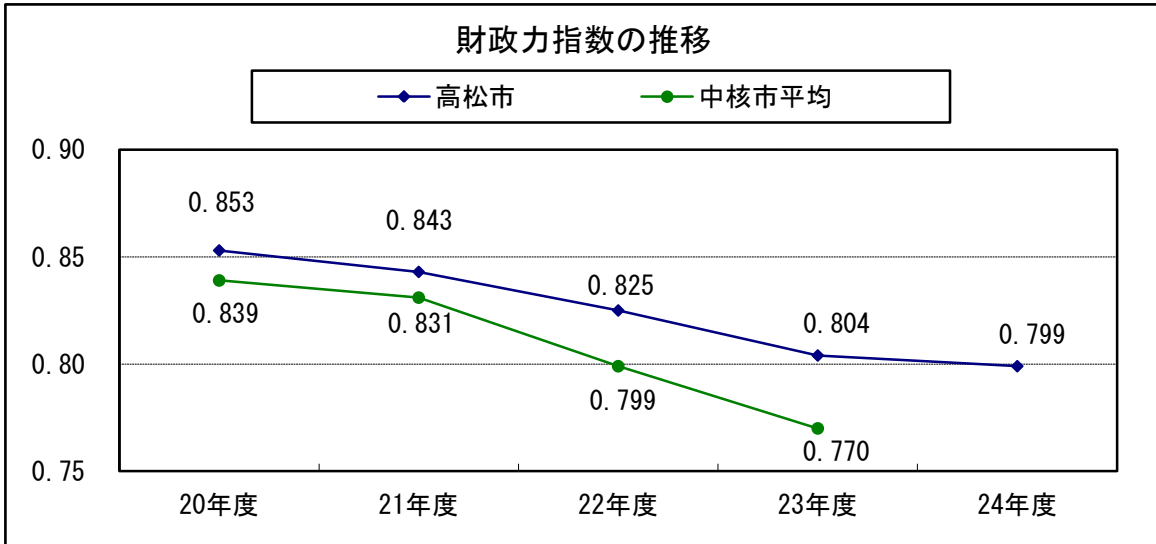
財政指数の推移（普通会計）

単位 千円・%

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
基準財政収入額 ①	56,651,821	54,020,539	51,767,510	51,636,221	52,582,456
基準財政需要額 ②	66,278,533	65,836,995	64,874,012	65,181,759	65,055,685
財 政 力 指 数	0.853	0.843	0.825	0.804	0.799
経常一般財源 ③	90,695,991	92,099,194	95,713,364	96,697,214	95,696,646
経常経費充当 一般財源 ④	79,775,407	80,266,540	81,771,910	82,620,976	81,666,237
経常収支比率 (④/③×100)	88.0 (91.3)	87.2 (92.3)	85.4 (94.6)	85.4 (93.0)	85.3 (92.8)
実質収支額 ⑤	3,269,241	4,075,763	4,122,982	5,556,219	6,633,208
標準財政規模 ⑥	90,486,137	91,026,037	92,968,604	93,416,720	93,645,657
実質収支比率 (⑤/⑥×100)	3.6	4.5	4.4	5.9	7.1

注 経常一般財源については、減収補てん債（特例分）および臨時財政対策債を含めており、（ ）内の数値は、経常一般財源から減収補てん債（特例分）および臨時財政対策債を減じて算出した数値である。

ア 財政力指数の状況

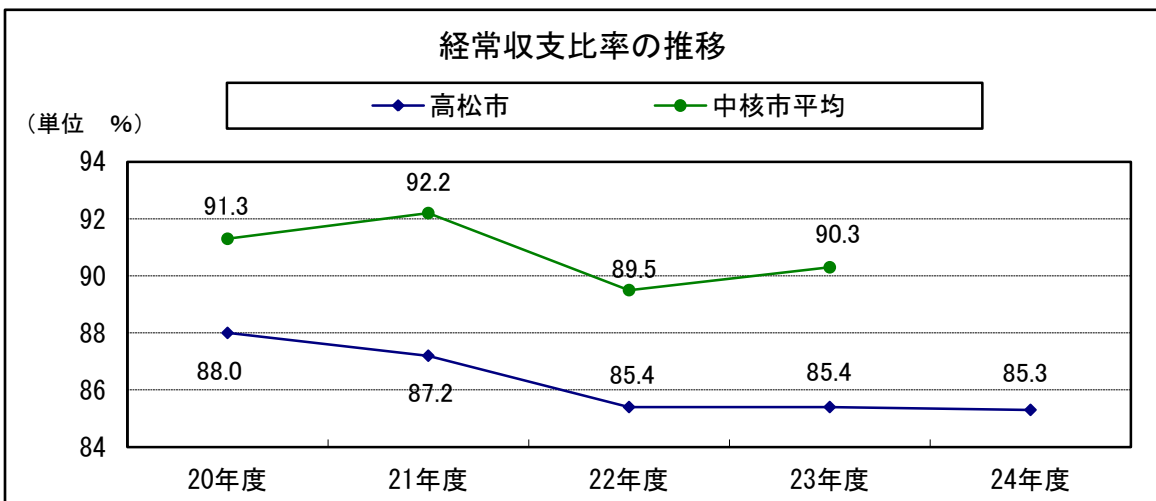


財政力指数は、財政力の強弱を示す指標として用いられ、財政需要に対する自主的な適応力を測るもので、この指数が1未満の場合は1に近いほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ余裕財源を保有しているとされている。

本年度の財政力指数は、0.799で、前年度に比べ0.005ポイント下がっている。

財政力指数は、基準財政収入額が増加したものの、1を下回っており、依然として財政力は弱まった状態にあることを示している。

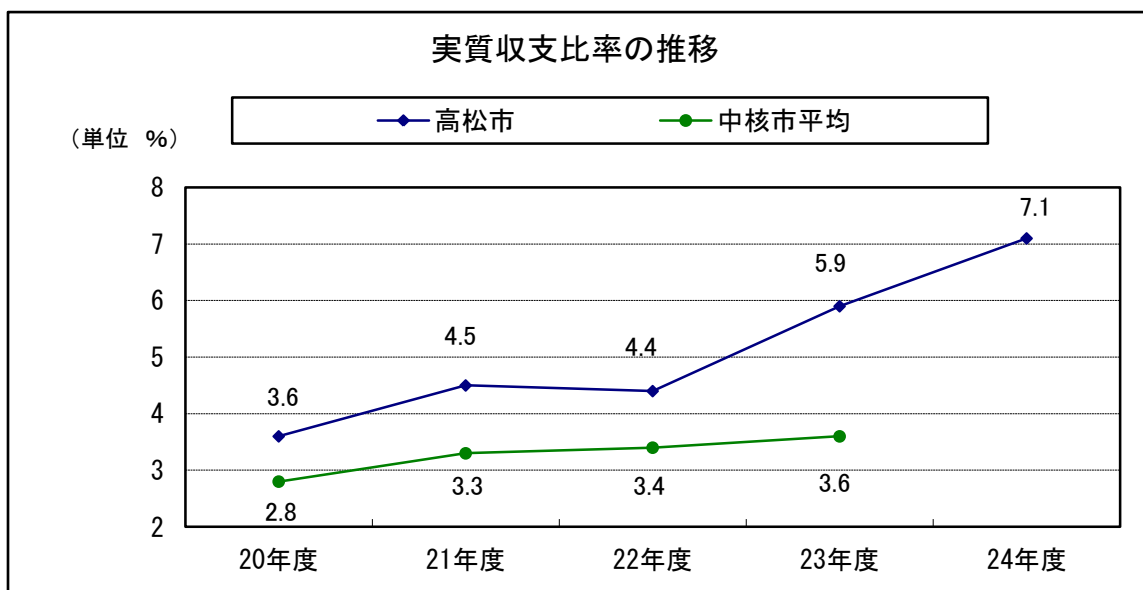
イ 経常収支比率の状況



経常収支比率は、財政構造の良否を判断する指標として用いられるもので、この比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

本年度の経常収支比率は、85.3%で、前年度に比べ0.1ポイント下がっているものの、依然として財政構造の弾力性を測る目安である80%を超えており、経常余剰財源が少なく、財政構造が硬直化の状態にあることを示している。

ウ 実質収支比率の状況



実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の健全性を判断する一つの指標として用いられるもので、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

本年度の実質収支比率は、7.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上がっている。

実質収支比率は、前年度に引き続き、財政運営の健全性を測る目安である5%を超えているものの、健全性は維持された状態にあることを示している。

3 一般会計

(1) 決算収支

決算収支の状況は、次のとおりである。

一般会計決算収支状況

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	153,862,139	153,692,767	△ 169,372	△ 0.1
B 歳 出 決 算 額	147,155,413	145,867,637	△ 1,287,776	△ 0.9
C 形 式 収 支 (A - B)	6,706,727	7,825,130	1,118,403	16.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	1,124,197	1,168,511	44,314	3.9
E 実 質 収 支 (C - D)	5,582,530	6,656,619	1,074,089	19.2
F 単年度収支(E - 前年度E)	1,520,302	1,074,089	△ 446,213	△ 29.4
G 実 質 単 年 度 収 支	548,579	△ 506,242	△ 1,054,822	△ 192.3

注 実質単年度収支は、単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金への積立額および地方債の繰上償還額を加え、赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた額である。

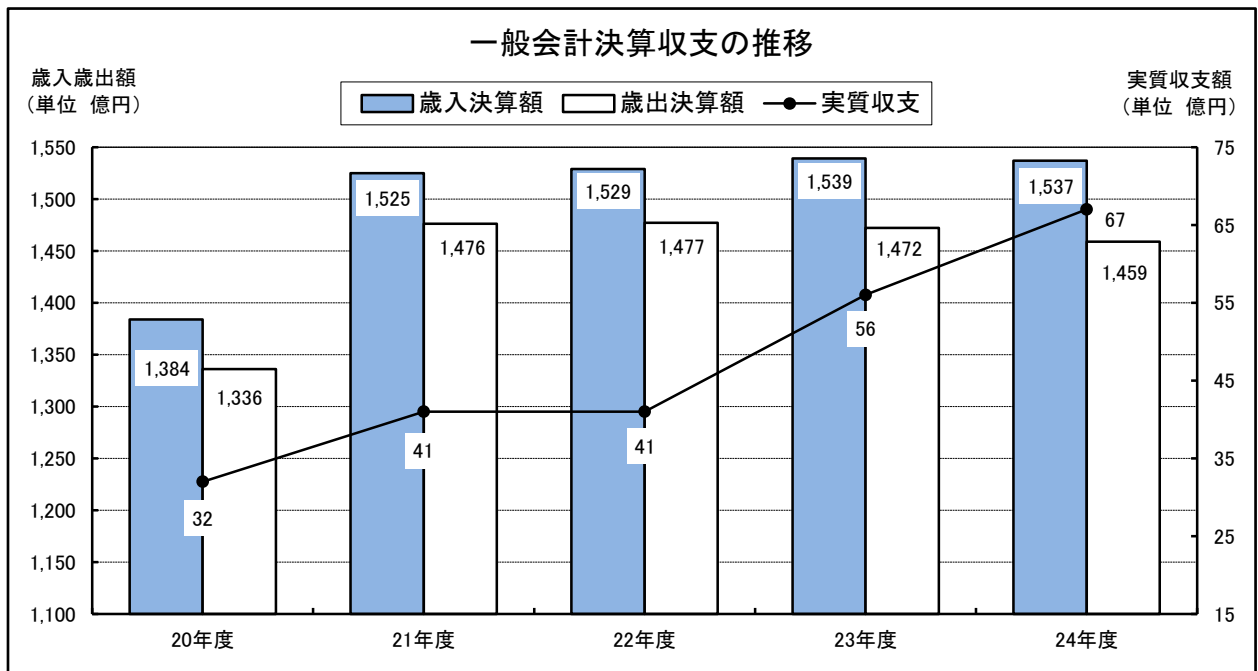
本年度の決算額を前年度に比べると、歳入は、169,372千円(0.1%)、歳出は、1,287,776千円(0.9%)減少している。

形式収支は、7,825,130千円で、前年度に比べ1,118,403千円(16.7%)増加している。

実質収支は、6,656,619千円で、前年度に比べ1,074,089千円(19.2%)増加している。

単年度収支は、前年度に比べ446,213千円(29.4%)減少し、1,074,089千円の黒字である。

実質単年度収支は、前年度に比べ1,054,822千円(192.3%)減少し、506,242千円の赤字である。



(2) 歳入

ア 本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳入予算執行状況

単位 千円

区	分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	財源種別	
1	市 税	63,357,000	67,301,069	63,614,909	439,956	3,246,204	自	一
2	地 方 譲 与 税	1,034,800	1,051,043	1,051,043	—	—	依	一
3	利 子 割 交 付 金	252,000	234,210	234,210	—	—	依	一
4	配 当 割 交 付 金	157,000	164,635	164,635	—	—	依	一
5	株式等譲渡所得割交付金	43,000	34,143	34,143	—	—	依	一
6	地方消費税交付金	4,499,000	4,505,272	4,505,272	—	—	依	一
7	ゴルフ場利用税交付金	34,000	32,725	32,725	—	—	依	一
8	自動車取得税交付金	310,000	320,043	320,043	—	—	依	一
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,000	818	818	—	—	依	一
10	地方特例交付金	205,000	213,040	213,040	—	—	依	一
11	地方交付税	18,291,000	18,884,003	18,884,003	—	—	依	一
12	交通安全対策特別交付金	124,000	120,683	120,683	—	—	依	一
13	分担金及び負担金	2,370,867	2,457,833	2,358,659	9,732	89,442	自	一・特
14	使用料及び手数料	3,648,149	3,881,603	3,609,370	2,582	269,650	自	一・特
15	国庫支出金	25,174,607	23,159,909	23,159,909	—	—	依	一・特
16	県支出金	8,000,053	7,507,357	7,507,357	—	—	依	一・特
17	財産収入	130,368	120,991	120,750	—	241	自	一・特
18	寄附金	548,000	546,799	546,799	—	—	自	一・特
19	繰入金	2,218,579	2,207,626	2,207,626	—	—	自	一・特
20	繰越金	2,155,349	3,706,727	3,706,727	—	—	自	一・特
21	諸収入	5,347,183	6,132,146	5,279,692	41,466	810,988	自	一・特
22	市債	21,031,110	16,020,352	16,020,352	—	—	依	一・特
24	年度合計	158,932,065	158,603,028	153,692,767	493,736	4,416,525		
23	年度合計	159,880,434	159,161,891	153,862,139	439,955	4,859,796		
	増 減 額	△ 948,369	△ 558,863	△ 169,372	53,781	△ 443,271		

注 自=自主財源, 依=依存財源, 一=一般財源, 特=特定財源

(ア) 調定額および収入済額について

調定額は、158,603,028千円で、前年度に比べ558,863千円(0.4%)減少している。また、予算現額に対する調定率は、99.8%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

収入済額は、153,692,767千円で、前年度に比べ169,372千円(0.1%)減少している。

また、調定額に対する収入率は、96.9%であり、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

(イ) 不納欠損額について

不納欠損額の推移

単位 千円

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
市 税	427,114	259,353	292,595	397,164	439,956
分担金及び負担金	5,626	5,005	6,000	7,037	9,732
使用料及び手数料	1,650	9,184	3,462	2,189	2,582
諸 収 入	11,845	13,437	42,260	33,565	41,466
計	446,234	286,979	344,317	439,955	493,736

本年度の不納欠損額は、493,736千円で、主なものは、市税439,956千円であり、全体の89.1%を占めている。不納欠損額は、前年度に比べ53,781千円(12.2%)増加している。これは、市税が42,792千円(10.8%)、諸収入が7,900千円(23.5%)、分担金及び負担金が2,695千円(38.3%)ならびに使用料及び手数料が394千円(18.0%)増加したことによるものである。

(ウ) 収入未済額について

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	20 年 度	21 年 度	22 年 度	23 年 度	24 年 度
市 税	4,146,417	4,263,248	3,997,566	3,707,433	3,246,204
分担金及び負担金	78,710	87,462	94,305	101,109	89,442
使用料及び手数料	203,278	235,137	254,528	259,680	269,650
財 産 収 入	—	—	108	107	241
諸 収 入	759,386	783,301	792,471	791,467	810,988
計	5,187,792	5,369,148	5,138,977	4,859,796	4,416,525

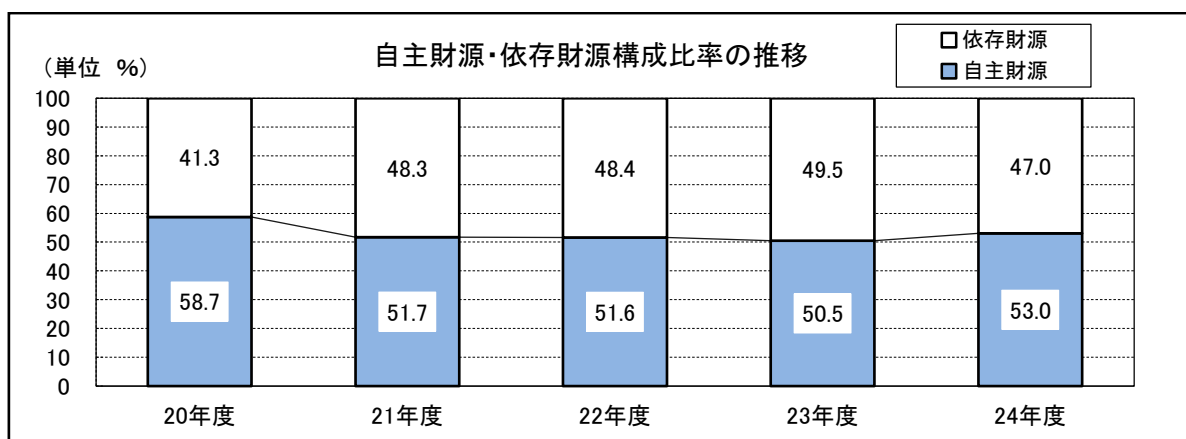
本年度の収入未済額は、4,416,525千円で、主なものは、市税3,246,204千円であり、全体の73.5%を占めている。収入未済額は、前年度に比べ443,271千円(9.1%)減少している。これは、諸収入が19,521千円(2.5%)、使用料及び手数料が9,971千円(3.8%)増加したが、市税が461,230千円(12.4%)、分担金及び負担金が11,668千円(11.5%)減少したことなどによるものである。

(エ) 自主財源および依存財源について

本年度の自主財源は、81,444,533千円で、前年度に比べ3,747,460千円（4.8%）増加している。これは、諸収入が1,327,388千円、繰越金が983,324千円、寄附金が515,799千円、市税が484,006千円増加したことなどによるものである。

本年度の依存財源は、72,248,234千円で、前年度に比べ3,916,832千円（5.1%）減少している。これは、市債が98,877千円、自動車取得税交付金が64,904千円増加したが、県支出金が1,307,965千円、国庫支出金が1,303,715千円、地方交付税が1,031,437千円、地方特例交付金が357,830千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、自主財源は、53.0%で、2.5ポイント上がっており、依存財源は、47.0%で、2.5ポイント下がっている。

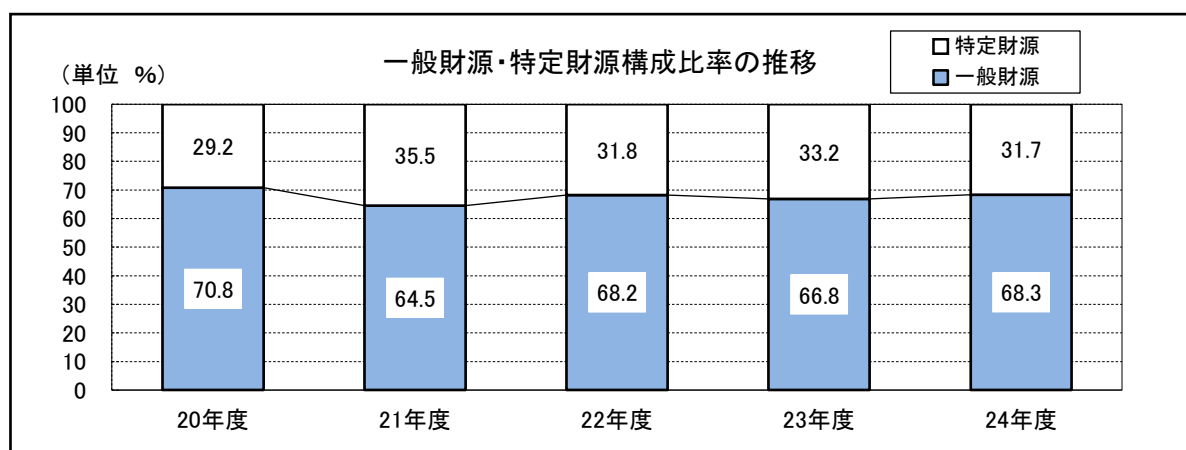


(オ) 一般財源および特定財源について

本年度の一般財源は、104,922,211千円で、前年度に比べ2,111,477千円（2.1%）増加している。これは、地方交付税が1,031,437千円、地方特例交付金が357,830千円減少したが、繰越金が1,015,312千円、諸収入が881,540千円、繰入金が636,208千円、寄附金が497,124千円、市税が484,006千円増加したことなどによるものである。

本年度の特定財源は、48,770,556千円で、前年度に比べ2,280,849千円（4.5%）減少している。これは、諸収入が445,848千円、市債が204,023千円増加したが、国庫支出金が1,341,750千円、県支出金が1,307,852千円、繰入金が332,449千円減少したことなどによるものである。

歳入決算額に占める構成比率を前年度に比べると、一般財源は、68.3%で、1.5ポイント上がっており、特定財源は、31.7%で、1.5ポイント下がっている。



イ 決算額の款別前年度比較は、次のとおりである。

款別前年度比較

単位 千円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 市 税	63,130,904	41.0	63,614,909	41.4	484,006	0.8
2 地 方 譲 与 税	1,118,750	0.7	1,051,043	0.7	△ 67,706	△ 6.1
3 利 子 割 交 付 金	261,498	0.2	234,210	0.2	△ 27,288	△ 10.4
4 配 当 割 交 付 金	167,670	0.1	164,635	0.1	△ 3,035	△ 1.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	31,636	0.0	34,143	0.0	2,507	7.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,486,250	2.9	4,505,272	2.9	19,022	0.4
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,557	0.0	32,725	0.0	△ 1,832	△ 5.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	255,139	0.2	320,043	0.2	64,904	25.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	909	0.0	818	0.0	△ 91	△ 10.0
10 地 方 特 例 交 付 金	570,870	0.4	213,040	0.1	△ 357,830	△ 62.7
11 地 方 交 付 税	19,915,440	12.9	18,884,003	12.3	△ 1,031,437	△ 5.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	121,926	0.1	120,683	0.1	△ 1,243	△ 1.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,300,107	1.5	2,358,659	1.5	58,553	2.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,541,058	2.3	3,609,370	2.3	68,312	1.9
15 国 庫 支 出 金	24,463,624	15.9	23,159,909	15.1	△ 1,303,715	△ 5.3
16 県 支 出 金	8,815,322	5.7	7,507,357	4.9	△ 1,307,965	△ 14.8
17 財 産 収 入	114,430	0.1	120,750	0.1	6,320	5.5
18 寄 附 金	31,000	0.0	546,799	0.4	515,799	1,663.9
19 繰 入 金	1,903,867	1.2	2,207,626	1.4	303,760	16.0
20 繰 越 金	2,723,403	1.8	3,706,727	2.4	983,324	36.1
21 諸 収 入	3,952,305	2.6	5,279,692	3.4	1,327,388	33.6
22 市 債	15,921,475	10.3	16,020,352	10.4	98,877	0.6
合 計	153,862,139	100.0	153,692,767	100.0	△ 169,372	△ 0.1

本年度の決算額（構成比率）を款別にみると、市税が63,614,909千円（41.4%）で最も多く、次いで国庫支出金が23,159,909千円（15.1%）、地方交付税が18,884,003千円（12.3%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、減少した主なものは、県支出金1,307,965千円（14.8%）、国庫支出金1,303,715千円（5.3%）、地方交付税1,031,437千円（5.2%）および地方特例交付金357,830千円（62.7%）であり、増加した主なものは、諸収入1,327,388千円（33.6%）、繰越金983,324千円（36.1%）、寄附金515,799千円（1,663.9%）および市税484,006千円（0.8%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、諸収入（0.8ポイント）および繰越金（0.6ポイント）であり、下がった主なものは、県支出金（0.8ポイント）および国庫支出金（0.8ポイント）である。

ウ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 市税

市税の収入状況の前年度比較は、次のとおりである。

市税収入状況前年度比較

単位 千円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			23年度	24年度
市 民 税	30,537,646	48.4	32,395,777	50.9	1,858,130	6.1	95.1	95.7
固定資産税	26,845,313	42.5	25,235,394	39.7	△ 1,609,920	△ 6.0	91.7	92.2
軽自動車税	801,104	1.3	821,896	1.3	20,793	2.6	91.1	91.8
市たばこ税	2,974,674	4.7	2,960,336	4.7	△ 14,338	△ 0.5	100.0	100.0
入 湯 税	13,336	0.0	14,424	0.0	1,088	8.2	87.3	88.1
事 業 所 税	1,958,830	3.1	2,187,083	3.4	228,252	11.7	98.7	99.2
合 計	63,130,904	100.0	63,614,909	100.0	484,006	0.8	93.9	94.5

決算額は、63,614,909千円で、歳入決算総額に占める比率は、41.4%である。

また、決算額を前年度に比べると484,006千円（0.8%）増加している。これは、固定資産税が1,609,920千円、法人市民税が398,765千円減少したが、個人市民税が2,256,895千円、事業所税が228,252千円増加したことなどによるものである。

決算額の調定額に対する比率は、94.5%で、前年度に比べ0.6ポイント上がっている。このうち、現年課税分は、98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっており、滞納繰越分は、23.8%で、前年度に比べ2.4ポイント上がっている。

不納欠損額および収入未済額の前年度比較は、次のとおりである。

市税不納欠損額・収入未済額前年度比較

単位 千円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率	調 定 額 に 対 する 比 率		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			23年度	24年度	
不 納 欠 損 額	市 民 税	125,008	31.5	127,761	29.0	2,752	2.2	0.4	0.4
	固 定 資 産 税	256,344	64.5	303,111	68.9	46,767	18.2	0.9	1.1
	軽自動車税	9,279	2.3	8,279	1.9	△ 1,000	△ 10.8	1.1	0.9
	入 湯 税	—	—	128	0.0	128	皆増	—	0.8
	事 業 所 税	6,533	1.6	678	0.2	△ 5,856	△ 89.6	0.3	0.0
	計	397,164	100.0	439,956	100.0	42,792	10.8	0.6	0.7
収 入 未 済 額	市 民 税	1,455,760	39.3	1,320,463	40.7	△ 135,297	△ 9.3	4.5	3.9
	固 定 資 産 税	2,160,516	58.3	1,842,125	56.7	△ 318,391	△ 14.7	7.4	6.7
	軽自動車税	69,435	1.9	65,046	2.0	△ 4,389	△ 6.3	7.9	7.3
	市たばこ税	50	0.0	22	0.0	△ 29	△ 56.8	0.0	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	806	0.0	806	0.0	—	—	100.0	100.0
	入 湯 税	1,940	0.1	1,812	0.1	△ 128	△ 6.6	12.7	11.1
	事 業 所 税	18,926	0.5	15,930	0.5	△ 2,996	△ 15.8	1.0	0.7
計	3,707,433	100.0	3,246,204	100.0	△ 461,230	△ 12.4	5.5	4.8	

不納欠損額は、439,956千円で、前年度に比べ42,792千円（10.8%）増加している。これは、事業所税が5,856千円（89.6%）減少したが、固定資産税が46,767千円（18.2%）、市民税が2,752千円（2.2%）増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損の理由は、滞納処分の執行停止および時効の成立によるものである。

また、不納欠損額の調定額に対する比率は、0.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

収入未済額は、3,246,204千円で、前年度に比べ461,230千円（12.4%）減少している。これは、固定資産税が318,391千円（14.7%）、市民税が135,297千円（9.3%）、軽自動車税が4,389千円（6.3%）減少したことなどによるものである。

また、収入未済額の調定額に対する比率は、4.8%で、前年度に比べ0.7ポイント下がっている。

(イ) 地方譲与税

決算額は、1,051,043千円で、決算総額に占める比率は、0.7%である。これは、前年度に比べると67,706千円（6.1%）減少している。

これは、航空機燃料譲与税が2,550千円増加したが、自動車重量譲与税が70,241千円減少したことなどによるものである。

(ウ) 利子割交付金

決算額は、234,210千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると27,288千円（10.4%）減少している。

これは、預金利率の低迷等により交付基準額が減少したため、県からの交付額が減少したことによるものである。

(エ) 配当割交付金

決算額は、164,635千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると3,035千円（1.8%）減少している。

これは、株主配当減に伴い交付基準額が減少したことにより、県からの交付額が減少したことによるものである。

(オ) 株式等譲渡所得割交付金

決算額は、34,143千円で、前年度に比べると2,507千円（7.9%）増加している。

これは、交付基準額が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(カ) 地方消費税交付金

決算額は、4,505,272千円で、決算総額に占める比率は、2.9%である。これは、前年度に比べると19,022千円（0.4%）増加している。

これは、景気回復による売上増加に伴い、消費税収入額が増加したことによるものである。

(キ) ゴルフ場利用税交付金

決算額は、32,725千円で、前年度に比べ1,832千円（5.3%）減少している。

これは、利用人員の減少により、県からの交付額が減少したことによるものである。

(ク) 自動車取得税交付金

決算額は、320,043千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比べると64,904千円（25.4%）増加している。

これは、自動車販売額の増加に伴い自動車取得税収入額が増加したことにより、県からの交付額が増加したことによるものである。

(ケ) 国有提供施設等所在市町村助成交付金

決算額は、818千円で、前年度に比べ91千円（10.0%）減少している。

これは、国から自衛隊の演習場等の固定資産が所在する市町村に対し交付される助成交付金の対象資産の資産価格が減少したことによるものである。

(コ) 地方特例交付金

決算額は、213,040千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると357,830千円（62.7%）減少している。

(サ) 地方交付税

決算額は、18,884,003千円で、決算総額に占める比率は、12.3%である。これは、前年度に比べると1,031,437千円(5.2%)減少している。

(シ) 交通安全対策特別交付金

決算額は、120,683千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると1,243千円(1.0%)減少している。

これは、交通反則金等収入が減少したことによるものである。

(ス) 分担金及び負担金

決算額は、2,358,659千円で、決算総額に占める比率は、1.5%である。これは、前年度に比べると58,553千円(2.5%)増加している。

これは、道路掘削復旧費負担金が14,507千円減少したが、私立保育所入所者負担金が70,585千円、市立保育所入所者負担金が9,300千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、9,732千円で、この内訳は、市立保育所入所者負担金5,466千円および私立保育所入所者負担金4,266千円である。

収入未済額は、89,442千円で、この内訳は、私立保育所入所者負担金43,933千円、市立保育所入所者負担金38,187千円および老人保護施設入所者負担金7,322千円である。

(セ) 使用料及び手数料

決算額は、3,609,370千円で、決算総額に占める比率は、2.3%である。これは、前年度に比べると68,312千円(1.9%)増加している。

これは、市営住宅使用料が8,971千円減少したが、南部クリーンセンター焼却処理手数料が34,855千円、平和公園墓園使用料が26,700千円、西部クリーンセンター焼却処理手数料が10,346千円、市民プール使用料が7,052千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、2,582千円で、この内訳は、市営住宅使用料が2,261千円、塩江ケーブルネットワーク施設使用料が189千円、平和公園墓園清掃手数料が89千円、道路占用料が25千円、市営住宅駐車場使用料が10千円、幼稚園授業料が6千円および法定外公共物使用料3千円である。

収入未済額は、269,650千円で、この内訳は、市営住宅使用料が240,160千円、総合体育館使用料が10,102千円、市営住宅駐車場使用料が8,360千円、幼稚園授業料が4,061千円、平和公園墓園清掃手数料が2,231千円、道路占用料が1,095千円などである。

(ソ) 国庫支出金

決算額は、23,159,909千円で、決算総額に占める比率は、15.1%である。これは、前年度に比べると1,303,715千円(5.3%)減少している。

これは、子どものための手当費負担金が4,357,221千円増加したが、子ども手当費負担金が5,603,569千円減少したことなどによるものである。

(タ) 県支出金

決算額は、7,507,357千円で、決算総額に占める比率は、4.9%である。これは、前年度に比べると1,307,965千円(14.8%)減少している。

これは、子どものための手当費負担金が936,954千円増加したが、子ども手当費負担金が804,253千円、丸亀町商店街再開発事業費補助金が696,470千円、児童福祉施設整備事業

補助金が309,922千円、美術館の施設整備費補助金が174,000千円、子宮頸がん等ワクチン接種費補助金が138,100千円減少したことなどによるものである。

(チ) 財産収入

決算額は、120,750千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると6,320千円(5.5%)増加している。

これは、財産活用課所管用地売払収入が21,073千円、財政調整基金運用収入が6,367千円減少したが、超高速情報通信網貸付料が13,156千円、財団法人高松市花と緑の協会残余財産配分収入が10,000千円、公用車売払収入が9,651千円増加したことなどによるものである。

収入未済額は、241千円で、これは、普通財産貸付料209千円および普通財産貸付料過年度収入32千円である。

(ツ) 寄附金

決算額は、546,799千円で、前年度に比べると515,799千円(1,663.9%)増加している。これは、児童福祉総務費寄附金が2,140千円減少したが、財団法人高松市花と緑の協会寄附金が490,000千円、ふるさと高松応援寄附金が30,069千円増加したことなどによるものである。

(テ) 繰入金

決算額は、2,207,626千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると303,760千円(16.0%)増加している。

これは、建設事業基金繰入金が282,900千円、定住自立圏構想基金繰入金が54,007千円、グリーンニューディール基金繰入金が50,905千円減少したが、財政調整基金繰入金が600,000千円、減債基金繰入金が64,063千円、生活環境施設整備基金繰入金が24,433千円増加したことなどによるものである。

(ト) 繰越金

決算額は、3,706,727千円で、決算総額に占める比率は、2.4%である。これは、前年度に比べると983,324千円(36.1%)増加している。

なお、この決算額は、前年度における歳入歳出差引額(形式収支)6,706,727千円から財政調整基金積立額3,000,000千円を差し引いたもので、この中には、前年度から繰り越された事業費に充てるべき財源1,078,287千円が含まれている。

(ナ) 諸収入

決算額は、5,279,692千円で、決算総額に占める比率は、3.4%である。これは、前年度に比べると1,327,388千円(33.6%)増加している。

これは、ごみ収集資源物売払収入が124,239千円、下水道事業会計過年度分精算金収入が71,971千円減少したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金償還金が1,009,933千円、太田第2土地区画整理事業保留地処分金収入が228,245千円、屋島陸上競技場整備費負担金収入が152,474千円、指定収集袋取扱手数料返還金過年度収入が105,137千円増加したことなどによるものである。

不納欠損額は、41,466千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金40,994千円、老人保健事業返納金337千円および老人保健事業加算金135千円である。

収入未済額は、810,988千円で、この内訳は、生活保護扶助費返還金237,447千円、住宅新築資金等貸付金償還金231,891千円、災害援護資金貸付金償還金165,077千円、住宅新築資金等貸付金利子56,570千円、介護給付費等返還金過年度収入42,422千円、災害援護資金貸付金利子19,337千円、市営住宅整備費返還金過年度収入17,936千円、介護給付費等返還加算金17,034千円などである。

(二) 市債

決算額は、16,020,352千円で、決算総額に占める比率は、10.4%である。これは、前年度に比べると98,877千円（0.6%）増加している。

これは、丸亀町商店街再開事業債が875,000千円、地域振興基金積立金債が760,000千円、幼保一体化施設整備事業債（民生債）が513,200千円減少したが、中学校施設耐震化事業債が765,300千円、空調設備整備事業債（小学校債）が735,200千円、高松駅南交通広場整備事業債が381,400千円、空調設備整備事業債（中学校債）が311,700千円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

ア 本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

一般会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	805,342	786,529	—	18,813
2 総 務 費	17,066,908	16,455,348	108,791	502,769
3 民 生 費	61,091,963	58,240,611	187,918	2,663,434
4 衛 生 費	14,953,548	13,883,719	410,188	659,641
5 労 働 費	267,706	266,393	—	1,313
6 農 林 水 産 業 費	2,717,244	2,066,111	376,936	274,197
7 商 工 費	1,759,187	1,547,303	24,548	187,336
8 土 木 費	16,208,284	12,445,902	3,337,305	425,077
9 消 防 費	5,504,262	5,220,666	29,600	253,996
10 教 育 費	20,951,326	17,525,463	2,686,890	738,973
11 災 害 復 旧 費	160,453	103,234	18,000	39,219
12 公 債 費	16,959,042	16,949,009	—	10,033
13 諸 支 出 金	386,800	377,350	—	9,450
14 予 備 費	100,000	—	—	100,000
2 4 年 度 合 計	158,932,065	145,867,637	7,180,176	5,884,252
2 3 年 度 合 計	159,880,434	147,155,413	6,971,217	5,753,804
増 減 額	△ 948,369	△ 1,287,776	208,959	130,448

支出済額は、145,867,637千円で、前年度に比べ1,287,776千円（0.9%）減少している。また、予算現額に対する執行率は、91.8%となっており、前年度に比べ0.3ポイント下がっている。

繰越明許費として翌年度へ繰り越す額は、7,180,176千円で、前年度に比べ208,959千円（3.0%）増加している。

不用額は、5,884,252千円で、前年度に比べ130,448千円（2.3%）増加している。

イ 決算額の目的別前年度比較は、次のとおりである。

目的別前年度比較

単位 千円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1 議 会 費	972,071	0.7	786,529	0.5	△ 185,542	△ 19.1
2 総 務 費	15,539,571	10.6	16,455,348	11.3	915,776	5.9
3 民 生 費	58,355,240	39.7	58,240,611	39.9	△ 114,629	△ 0.2
4 衛 生 費	13,774,892	9.4	13,883,719	9.5	108,827	0.8
5 労 働 費	278,844	0.2	266,393	0.2	△ 12,451	△ 4.5
6 農 林 水 産 業 費	1,992,483	1.4	2,066,111	1.4	73,628	3.7
7 商 工 費	1,647,570	1.1	1,547,303	1.1	△ 100,267	△ 6.1
8 土 木 費	16,892,567	11.5	12,445,902	8.5	△ 4,446,665	△ 26.3
9 消 防 費	4,861,853	3.3	5,220,666	3.6	358,813	7.4
10 教 育 費	15,134,765	10.3	17,525,463	12.0	2,390,698	15.8
11 災 害 復 旧 費	134,111	0.1	103,234	0.1	△ 30,876	△ 23.0
12 公 債 費	17,564,646	11.9	16,949,009	11.6	△ 615,637	△ 3.5
13 諸 支 出 金	6,800	0.0	377,350	0.3	370,550	5,449.3
合 計	147,155,413	100.0	145,867,637	100.0	△ 1,287,776	△ 0.9

本年度の決算額（構成比率）を目的別にみると、民生費が58,240,611千円（39.9%）で最も多く、次いで教育費が17,525,463千円（12.0%）、公債費が16,949,009千円（11.6%）、総務費が16,455,348千円（11.3%）となっている。

前年度の決算額と比べた増減額（増減率）をみると、増加した主なものは、教育費2,390,698千円（15.8%）および総務費915,776千円（5.9%）である。一方、減少した主なものは、土木費4,446,665千円（26.3%）および公債費615,637千円（3.5%）である。

構成比率を前年度に比べると、上がった主なものは、教育費（1.7ポイント）である。一方、下がった主なものは、土木費（2.9ポイント）である。

ウ 決算額の性質別前年度比較は、次のとおりである。

性質別前年度比較

単位 千円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
義 務 的 経 費	人 件 費	29,737,218	20.2	29,301,963	20.1	△ 435,255	△ 1.5
	扶 助 費	36,665,330	24.9	36,760,658	25.2	95,328	0.3
	公 債 費	17,564,097	11.9	16,948,473	11.6	△ 615,625	△ 3.5
	計	83,966,645	57.1	83,011,094	56.9	△ 955,551	△ 1.1
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	17,450,402	11.9	17,463,790	12.0	13,388	0.1
	補 助 事 業 費	9,185,173	6.2	7,754,898	5.3	△ 1,430,275	△ 15.6
	単 独 事 業 費	8,265,229	5.6	9,708,892	6.7	1,443,663	17.5
	災 害 復 旧 事 業 費	139,577	0.1	103,234	0.1	△ 36,342	△ 26.0
計	17,589,978	12.0	17,567,024	12.0	△ 22,954	△ 0.1	
そ の 他 の 経 費	物 件 費	15,829,380	10.8	15,682,957	10.8	△ 146,423	△ 0.9
	維 持 補 修 費	1,556,445	1.1	1,437,194	1.0	△ 119,251	△ 7.7
	補 助 費 等	15,069,795	10.2	15,224,158	10.4	154,363	1.0
	積 立 金	834,575	0.6	1,079,671	0.7	245,096	29.4
	投 資 及 び 出 資 金	278,837	0.2	161,885	0.1	△ 116,952	△ 41.9
	貸 付 金	1,464,662	1.0	875,850	0.6	△ 588,812	△ 40.2
	繰 出 金	10,565,097	7.2	10,827,804	7.4	262,707	2.5
計	45,598,789	31.0	45,289,519	31.0	△ 309,271	△ 0.7	
合 計	147,155,413	100.0	145,867,637	100.0	△ 1,287,776	△ 0.9	

本年度の義務的経費は、83,011,094千円（56.9%）で、前年度に比べ955,551千円（1.1%）減少している。これは、扶助費が95,328千円増加したが、公債費が615,625千円および人件費が435,255千円減少したことによるものである。

投資的経費は、17,567,024千円（12.0%）で、前年度に比べ22,954千円（0.1%）減少している。これは、普通建設事業費のうち単独事業費が1,443,663千円増加したが、補助事業費が1,430,275千円および災害復旧事業費が36,342千円減少したことによるものである。

その他の経費は、45,289,519千円（31.0%）で、前年度に比べ309,271千円（0.7%）減少している。これは、繰出金が262,707千円、積立金が245,096千円増加したが、貸付金が588,812千円、物件費が146,423千円、維持補修費が119,251千円減少したことなどによるものである。

構成比率を前年度に比べると、投資的経費およびその他の経費は、同率であり、義務的経費は、0.2ポイント下がっている。

エ 翌年度繰越額の前年度比較は、次のとおりである。

翌年度繰越額前年度比較

単位 千円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
2 総 務 費	463,566	6.6	108,791	1.5	△ 354,775	△ 76.5
3 民 生 費	93,437	1.3	187,918	2.6	94,481	101.1
4 衛 生 費	1,208,469	17.3	410,188	5.7	△ 798,281	△ 66.1
6 農 林 水 産 業 費	135,609	1.9	376,936	5.2	241,327	178.0
7 商 工 費	4,778	0.1	24,548	0.3	19,770	413.8
8 土 木 費	1,619,449	23.2	3,337,305	46.5	1,717,856	106.1
9 消 防 費	675,406	9.7	29,600	0.4	△ 645,806	△ 95.6
10 教 育 費	2,661,703	38.2	2,686,890	37.4	25,187	0.9
11 災 害 復 旧 費	108,800	1.6	18,000	0.3	△ 90,800	△ 83.5
合 計	6,971,217	100.0	7,180,176	100.0	208,959	3.0

本年度の翌年度繰越額は、7,180,176千円で、前年度に比べ208,959千円（3.0%）増加している。これは、衛生費が798,281千円（66.1%）、消防費が645,806千円（95.6%）、総務費が354,775千円（76.5%）減少したが、土木費が1,717,856千円（106.1%）、農林水産業費が241,327千円（178.0%）増加したことなどによるものである。

また、翌年度繰越額の予算現額に対する比率は、4.5%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっている。

オ 不用額の前年度比較は、次のとおりである。

不用額前年度比較

単位 千円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 議 会 費	19,325	0.3	18,813	0.3	△ 512	△ 2.7
2 総 務 費	528,240	9.2	502,769	8.5	△ 25,470	△ 4.8
3 民 生 費	2,876,581	50.0	2,663,434	45.3	△ 213,147	△ 7.4
4 衛 生 費	541,317	9.4	659,641	11.2	118,324	21.9
5 労 働 費	1,401	0.0	1,313	0.0	△ 88	△ 6.3
6 農 林 水 産 業 費	192,275	3.3	274,197	4.7	81,922	42.6
7 商 工 費	166,083	2.9	187,336	3.2	21,253	12.8
8 土 木 費	661,865	11.5	425,077	7.2	△ 236,788	△ 35.8
9 消 防 費	89,830	1.6	253,996	4.3	164,166	182.8
10 教 育 費	639,829	11.1	738,973	12.6	99,144	15.5
11 災 害 復 旧 費	8,747	0.2	39,219	0.7	30,471	348.3
12 公 債 費	450	0.0	10,033	0.2	9,583	2,131.6
13 諸 支 出 金	2,600	0.0	9,450	0.2	6,850	263.5
14 予 備 費	25,261	0.4	100,000	1.7	74,739	295.9
合 計	5,753,804	100.0	5,884,252	100.0	130,448	2.3

本年度の不用額は、5,884,252千円で、前年度に比べ130,448千円（2.3%）増加している。これは、土木費が236,788千円（35.8%）減少したが、消防費が164,166千円（182.8%）、衛生費が118,324千円（21.9%）、教育費が99,144千円（15.5%）増加したことなどによるものである。

また、不用額の予算現額に対する比率は、3.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上がっている。

カ 款別の主な増減事由は、次のとおりである。

(ア) 議 会 費

決算額は、786,529千円で、決算総額に占める比率は、0.5%である。これは、前年度に比べると185,542千円（19.1%）減少している。

これは、議員共済費が162,281千円、議員期末手当が8,127千円、議員報酬が5,430千円、議員活動費が3,932千円減少したことなどによるものである。

(イ) 総 務 費

決算額は、16,455,348千円で、決算総額に占める比率は、11.3%である。これは、前年度に比べると915,776千円（5.9%）増加している。

これは、地域振興基金積立金が799,556千円減少したが、建設事業基金積立金が1,022,042千円、情報システム最適化事業費が374,210千円、市税過年度分還付金および加算金等が316,897千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、7事業、108,791千円であり、主なものは、公有財産管理費43,390千円、牟礼支所整備事業費26,624千円および香南支所整備事業費14,115千円である。

(ウ) 民 生 費

決算額は、58,240,611千円で、決算総額に占める比率は、39.9%である。これは、前年度に比べると114,629千円（0.2%）減少している。

これは、子どものための手当費が6,231,255千円、障害福祉サービス給付費が644,111千円、こども未来館（仮称）整備事業費が339,793千円増加したが、子ども手当費が7,219,027千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は5事業、187,918千円であり、主なものは、こども未来館（仮称）整備事業費153,502千円および複合型サービス施設整備事業補助金20,000千円である。

(エ) 衛 生 費

決算額は、13,883,719千円で、決算総額に占める比率は、9.5%である。これは、前年度に比べると108,827千円（0.8%）増加している。

これは、子宮頸がん等ワクチン接種費が271,891千円、病院事業会計出資金が154,817千円、南部クリーンセンター管理費が112,269千円減少したが、一般廃棄物最終処分場整備事業費が488,705千円、急性灰白髄炎予防接種費が138,687千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、10事業、410,188千円であり、主なものは、病院事業会計出資金98,000千円、椋川ダム整備事業出資金96,921千円および合併処理浄化槽設置整備事業費87,603千円である。

(オ) 労 働 費

決算額は、266,393千円で、決算総額に占める比率は、0.2%である。これは、前年度に比

べると12,451千円（4.5%）減少している。

これは、勤労者福祉対策事業費（緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費）が8,162千円、高松テルサ管理運営費が3,354千円減少したことなどによるものである。

（カ） 農林水産業費

決算額は、2,066,111千円で、決算総額に占める比率は、1.4%である。これは、前年度に比べると73,628千円（3.7%）増加している。

これは、団体営土地改良事業補助金が32,450千円減少したが、ため池ハザードマップ整備事業費が75,716千円、単独県費補助土地改良事業補助金が27,433千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、8事業、376,936千円であり、主なものは、漁港高潮対策事業費145,666千円および漁港高潮対策事業費（地域経済活性化等事業費）101,000千円である。

（キ） 商 工 費

決算額は、1,547,303千円で、決算総額に占める比率は、1.1%である。これは、前年度に比べると100,267千円（6.1%）減少している。

これは、商店街共同施設事業費が112,542千円増加したが、企業誘致推進費が176,511千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、3事業、24,548千円であり、高松城跡整備事業費10,424千円、塩江マイスター支援事業費（地域経済活性化等事業費）10,000千円および中心市街地活性化対策事業費4,124千円である。

（ク） 土 木 費

決算額は、12,445,902千円で、決算総額に占める比率は、8.5%である。これは、前年度に比べると4,446,665千円（26.3%）減少している。

これは、高松駅南交通広場整備事業費が979,017千円増加したが、丸亀町商店街再開発事業費が3,932,409千円、木太鬼無線街路事業費が1,046,041千円、県施行港湾建設事業地元負担金が244,106千円、東山第3団地住宅建設事業費が202,383千円減少したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、40事業、3,337,305千円であり、主なものは、道路新設改良国庫補助事業費577,783千円、東部運動公園整備事業費（地域経済活性化等事業費）339,000千円および街路事業費299,786千円である。

（ケ） 消 防 費

決算額は、5,220,666千円で、決算総額に占める比率は、3.6%である。これは、前年度に比べると358,813千円（7.4%）増加している。

これは、東ハゼ救急ステーション整備事業費が73,170千円減少したが、消防緊急情報システム整備事業費が267,718千円、東消防署整備事業費が82,019千円、化学消防ポンプ自動車購入費が47,376千円、消防団消防活動費が40,404千円増加したことなどによるものである。

防火水槽整備事業費(地域経済活性化等事業費)29,600千円は、翌年度へ繰り越している。

(コ) 教 育 費

決算額は、17,525,463千円で、決算総額に占める比率は、12.0%である。これは、前年度に比べると2,390,698千円(15.8%)増加している。

これは、高等学校施設耐震化事業費が347,722千円、幼保一体化施設整備事業費が289,094千円減少したが、中学校施設耐震化事業費が1,241,014千円、小学校空調設備整備事業費が965,290千円、西部地域文化施設整備事業費が800,650千円増加したことなどによるものである。

翌年度への繰越事業は、14事業、2,686,890千円であり、主なものは、小学校空調設備整備事業費(地域経済活性化等事業費)1,033,999千円、中学校施設耐震化事業費643,541千円および中学校空調設備整備事業費(地域経済活性化等事業費)547,522千円である。

(サ) 災害復旧費

決算額は、103,234千円で、決算総額に占める比率は、0.1%である。これは、前年度に比べると30,876千円(23.0%)減少している。

これは、単独市費土地改良施設災害復旧事業補助金が59,716千円、南部クリーンセンター災害復旧事業費が5,435千円増加したが、災害応急対策費が61,931千円、市単独道路災害復旧事業費が22,482千円、道路災害復旧事業費が9,851千円減少したことなどによるものである。

市単独橋りょう災害復旧事業費18,000千円は、翌年度へ繰り越している。

(シ) 公 債 費

決算額は、16,949,009千円で、決算総額に占める比率は、11.6%である。これは、前年度に比べると615,637千円(3.5%)減少している。

これは、元金償還金が463,586千円、市債利子が151,578千円、一時借入金利子が461千円減少したことなどによるものである。

(ス) 諸 支 出 金

決算額は、377,350千円で、決算総額に占める比率は、0.3%である。これは、前年度に比べると370,550千円(5,449.3%)増加している。

これは、水道事業会計借入金利子が300千円減少したが、高松市土地開発公社事業資金貸付金が370,850千円増加したことによるものである。

4 特別会計

国民健康保険事業特別会計ほか9の特別会計の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入

本年度の歳入予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳入予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
国民健康保険事業	47,677,206	48,027,629	46,236,421	365,428	1,425,780
後期高齢者医療事業	4,790,130	4,768,260	4,718,575	9,943	39,742
介護保険事業	32,721,144	32,998,415	32,779,823	48,775	169,818
母子寡婦福祉事業	110,536	256,884	141,660	—	115,223
食肉センター事業	489,597	488,297	488,297	—	—
競 輪 事 業	10,874,407	10,887,006	10,886,944	—	62
中央卸売市場事業	481,180	435,011	431,304	—	3,707
中小企業勤労者福祉共済事業	297,181	286,694	286,694	—	—
土地区画整理業 換地清算事業	13,958	20,307	12,037	—	8,270
駐 車 場 事 業	751,839	750,651	750,651	—	—
24年度合計	98,207,178	98,919,154	96,732,406	424,147	1,762,602
23年度合計	93,910,821	95,119,748	93,009,435	452,983	1,657,330
増 減 額	4,296,357	3,799,407	3,722,970	△ 28,836	105,272

調定額は、98,919,154千円で、予算現額に対する調定率は、100.7%であり、前年度に比べ0.6ポイント下がっている。調定額は、前年度に比べ3,799,407千円（4.0%）増加している。

収入済額は、96,732,406千円で、調定額に対する収入率は、97.8%であり、前年度と同率である。収入済額は、前年度に比べ3,722,970千円（4.0%）増加している。

不納欠損額は、424,147千円で、前年度に比べ28,836千円（6.4%）減少している。

収入未済額は、1,762,602千円で、前年度に比べ105,272千円（6.4%）増加している。

歳出

本年度の歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

特別会計歳出予算執行状況

単位 千円

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
国民健康保険事業	47,677,206	46,236,421	17,430	1,423,355
後期高齢者医療事業	4,790,130	4,711,457	—	78,673
介護保険事業	32,721,144	32,321,384	—	399,760
母子寡婦福祉事業	110,536	63,867	—	46,669
食肉センター事業	489,597	488,297	—	1,300
競 輪 事 業	10,874,407	10,393,512	13,371	467,524
中央卸売市場事業	481,180	431,304	6,800	43,076
中小企業勤労者福祉共済事業	297,181	282,834	—	14,347
土地区画整理業	13,958	12,037	—	1,921
駐 車 場 事 業	751,839	742,653	7,998	1,188
24年度合計	98,207,178	95,683,767	45,599	2,477,812
23年度合計	93,910,821	92,229,426	34,923	1,646,472
増 減 額	4,296,357	3,454,341	10,676	831,340

支出済額は、95,683,767千円で、予算現額に対する執行率は、97.4%であり、前年度に比べ0.8ポイント下がっている。支出済額は、前年度に比べ3,454,341千円（3.7%）増加している。

翌年度繰越額は、45,599千円で、前年度に比べ10,676千円（30.6%）増加している。

不用額は、2,477,812千円で、前年度に比べ831,340千円（50.5%）増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	44,046,414	46,193,761	2,147,347	4.9
B 歳 出 決 算 額	44,046,414	46,193,761	2,147,347	4.9
C 形 式 収 支 (A - B)	-	-	-	-
D 翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-	-
E 実 質 収 支 (C - D)	-	-	-	-
F 単年度収支 (E - 前年度E)	-	-	-	-

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,342,040	8,924,437	582,397	7.0
国 民 健 康 保 険 税	2,839	1,496	△ 1,343	△ 47.3
使 用 料 及 び 手 数 料	6,102	5,955	△ 147	△ 2.4
国 庫 支 出 金	10,893,820	10,280,362	△ 613,459	△ 5.6
県 支 出 金	1,813,372	2,213,848	400,475	22.1
療 養 給 付 費 等 交 付 金	2,780,343	3,189,787	409,444	14.7
前 期 高 齢 者 交 付 金	10,631,724	11,773,972	1,142,248	10.7
共 同 事 業 交 付 金	5,076,477	5,327,814	251,337	5.0
財 産 収 入	0	0	△ 0	△ 17.0
繰 入 金	4,393,518	4,374,956	△ 18,562	△ 0.4
諸 収 入	106,178	101,134	△ 5,044	△ 4.8
計	44,046,414	46,193,761	2,147,347	4.9

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	487,639	503,800	16,161	3.3
保 険 給 付 費	31,164,792	31,894,481	729,689	2.3
老 人 保 健 拠 出 金	278	236	△ 42	△ 15.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	4,549,557	5,044,379	494,823	10.9
介 護 納 付 金	2,037,751	2,146,604	108,853	5.3
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	13,465	5,378	△ 8,087	△ 60.1
共 同 事 業 拠 出 金	5,112,191	5,362,192	250,002	4.9
保 健 事 業 費	343,483	421,998	78,515	22.9
基 金 積 立 金	0	0	△ 0	△ 17.0
諸 支 出 金	337,258	814,692	477,434	141.6
計	44,046,414	46,193,761	2,147,347	4.9

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の46,193,761千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,147,347千円（4.9%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

国民健康保険料は、8,924,437千円で、歳入の19.3%を占め、前年度に比べ582,397千円（7.0%）増加している。これは、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分滞納繰越分が3,863千円減少したが、一般被保険者国民健康保険料の医療給付費分現年分が428,217千円、一般被保険者国民健康保険料の後期高齢者支援金等分現年分が85,896千円、一般被保険者国民健康保険料の介護納付金分現年分が39,187千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、10,280,362千円で、歳入の22.3%を占め、前年度に比べ613,459千円（5.6%）減少している。これは、後期高齢者支援金等納付金負担金が58,484千円、高額医療費共同事業負担金が24,561千円、特定健康診査等負担金が22,603千円増加したが、療養給付費負担金が559,639千円、財政調整交付金が149,317千円減少したことなどによるものである。

前期高齢者交付金は、11,773,972千円で、歳入の25.5%を占め、前年度に比べ1,142,248千円（10.7%）増加している。これは、社会保険診療報酬支払基金からの交付金である。

不納欠損額は、365,428千円で、この内訳は、国民健康保険料が352,384千円、国民健康保険税が11,671千円および諸収入が1,374千円である。

収入未済額は、1,425,780千円で、この内訳は、国民健康保険料が1,394,618千円、国民健康保険税が20,875千円および諸収入が10,287千円である。

ウ 歳出

保険給付費は、31,894,481千円で、歳出の69.0%を占め、前年度に比べ729,689千円（2.3%）増加している。これは、一般被保険者療養費が27,828千円減少したが、一般被保険者療養給付費が508,694千円、一般被保険者高額療養費が124,245千円、退職被保険者等療養給付費が108,504千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者支援金等は、5,044,379千円で、歳出の10.9%を占め、前年度に比べ494,823千円（10.9%）増加している。これは、主に後期高齢者支援金が494,890千円増加したことなどによるものである。

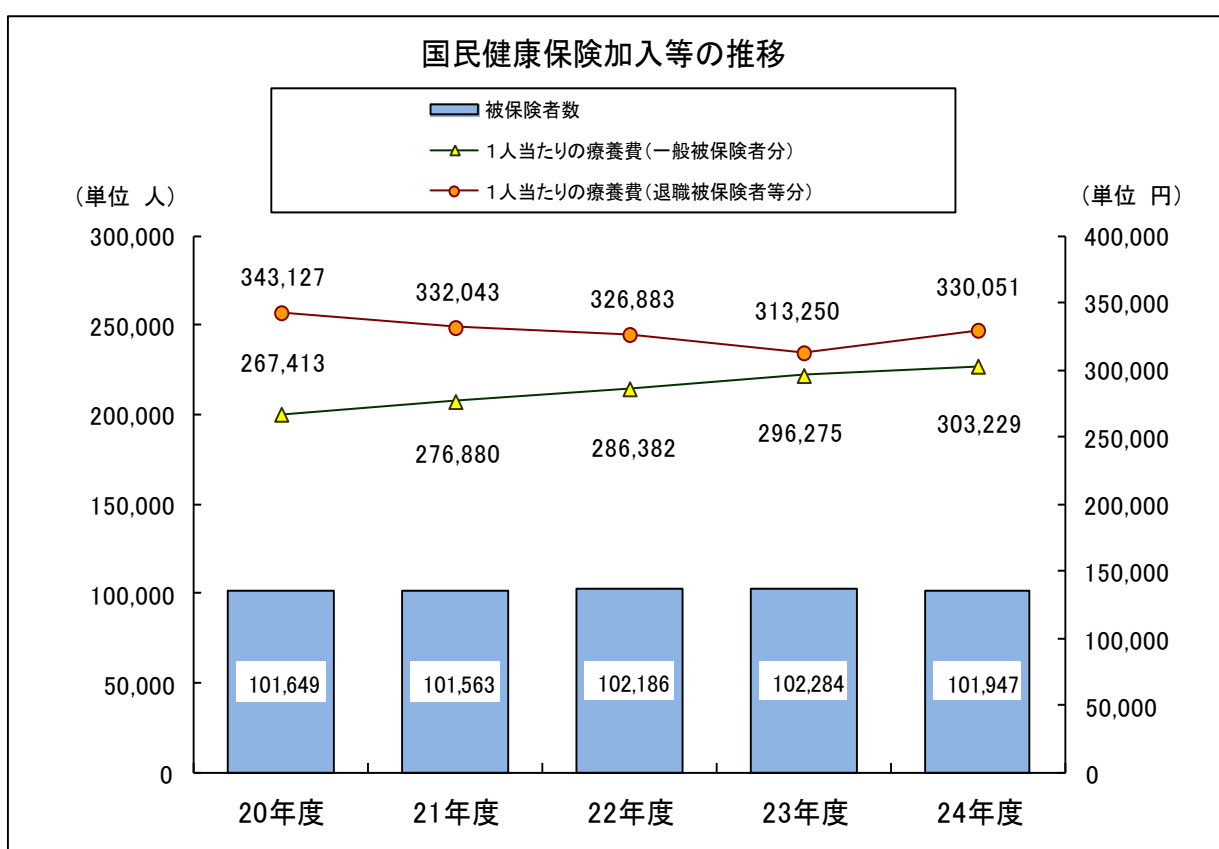
共同事業拠出金は、5,362,192千円で、歳出の11.6%を占め、前年度に比べ250,002千円

(4.9%) 増加している。これは、保険財政共同安定化事業拠出金が151,757千円および高額医療費共同事業拠出金が98,245千円増加したことによるものである。

エ 国民健康保険の加入等の状況

本年度の国民健康保険の加入状況（年間平均）は、加入世帯数が60,626世帯で、前年度に比べ182世帯（0.3%）増加している。被保険者数は、101,947人で、前年度に比べ337人（0.3%）減少している。

本年度の一般被保険者分の1人当たりの療養費は、303千円で、前年度に比べ7千円（2.3%）増加し、退職被保険者等分の1人当たりの療養費は、330千円で、前年度に比べ17千円（5.4%）増加している。



国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	37,521	42,660	5,139	13.7
B 歳 出 決 算 額	37,521	42,660	5,139	13.7
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	18,479	22,441	3,963	21.4
使 用 料 及 び 手 数 料	13	11	△ 2	△ 16.3
繰 入 金	19,021	20,199	1,178	6.2
諸 収 入	8	9	1	9.3
計	37,521	42,660	5,139	13.7

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	28,550	27,706	△ 844	△ 3.0
医 業 費	8,971	14,953	5,983	66.7
計	37,521	42,660	5,139	13.7

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の42,660千円で、これらは、いずれも前年度に比べ5,139千円（13.7%）増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

診療収入は、22,441千円で、歳入の52.6%を占め、前年度に比べ3,963千円（21.4%）増加している。

繰入金は、20,199千円で、歳入の47.3%を占め、前年度に比べ1,178千円（6.2%）増加している。

ウ 歳出

総務費は、27,706千円で、歳出の64.9%を占め、前年度に比べ844千円（3.0%）減少している。これは、主に嘱託医師報酬等が768千円減少したことなどによるものである。

医業費は、14,953千円で、歳出の35.1%を占め、前年度に比べ5,983千円（66.7%）増加している。これは、薬品材料購入費等が増加したことによるものである。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	4,598,351	4,718,575	120,224	2.6
B 歳 出 決 算 額	4,594,093	4,711,457	117,364	2.6
C 形式収支 (A - B)	4,258	7,118	2,860	67.2
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	4,258	7,118	2,860	67.2
F 単年度収支 (E - 前年度E)	△ 3,367	2,860	6,227	184.9

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	3,646,809	3,742,452	95,642	2.6
使用料及び手数料	668	668	△ 1	△ 0.1
繰 入 金	936,286	967,372	31,086	3.3
繰 越 金	7,624	4,258	△ 3,367	△ 44.2
諸 収 入	6,964	3,826	△ 3,137	△ 45.1
計	4,598,351	4,718,575	120,224	2.6

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	162,654	170,842	8,188	5.0
後期高齢者医療広域連合納付金	4,425,645	4,537,850	112,204	2.5
諸 支 出 金	5,794	2,766	△ 3,028	△ 52.3
計	4,594,093	4,711,457	117,364	2.6

ア 決算収支

歳入決算額は、4,718,575千円で、前年度に比べ120,224千円（2.6%）増加している。

歳出決算額は、4,711,457千円で、前年度に比べ117,364千円（2.6%）増加している。

形式収支および実質収支は、7,118千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,860千円（67.2%）増加している。

単年度収支は、2,860千円の黒字で、前年度に比べ6,227千円（184.9%）増加している。

イ 歳入

後期高齢者医療保険料は、3,742,452千円で、歳入の79.3%を占め、前年度に比べ95,642千円（2.6%）増加している。これは、主に後期高齢者医療保険料の現年分が96,172千円増加したことなどによるものである。

繰入金は、967,372千円で、歳入の20.5%を占め、前年度に比べ31,086千円（3.3%）増加している。これは、保険基盤安定費繰入金が22,787千円および事務費繰入金が8,300千円増加したことによるものである。

不納欠損額は、9,943千円で、これは、後期高齢者医療保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、39,742千円で、この内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分24,303千円および滞納繰越分15,439千円である。

ウ 歳出

総務費は、170,842千円で、歳出の3.6%を占め、前年度に比べ8,188千円（5.0%）増加している。これは後期高齢者医療資格等事務費が2,186千円減少したが、保険料賦課徴収事務費が9,755千円、保険料収納事務費が803千円増加したことなどによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金は、4,537,850千円で、歳出の96.3%を占め、前年度に比べ112,204千円（2.5%）増加している。

(3) 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	30,361,566	32,548,808	2,187,242	7.2
B 歳 出 決 算 額	30,125,083	32,090,370	1,965,287	6.5
C 形 式 収 支 (A - B)	236,483	458,438	221,955	93.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	236,483	458,438	221,955	93.9
F 単年度収支 (E - 前年度E)	40,556	221,955	181,399	447.3

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
保 險 料	5,268,123	6,704,773	1,436,650	27.3
支 払 基 金 交 付 金	8,710,119	9,011,771	301,652	3.5
分 担 金 及 び 負 担 金	10,944	10,442	△ 502	△ 4.6
使 用 料 及 び 手 数 料	931	5,311	4,380	470.5
国 庫 支 出 金	7,064,195	7,375,780	311,584	4.4
県 支 出 金	4,271,562	4,673,806	402,244	9.4
財 産 収 入	356	88	△ 267	△ 75.2
繰 入 金	4,574,381	4,513,462	△ 60,919	△ 1.3
繰 越 金	195,928	236,483	40,556	20.7
諸 収 入	5,027	16,891	11,864	236.0
市 債	260,000	—	△ 260,000	皆減
計	30,361,566	32,548,808	2,187,242	7.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	566,178	628,565	62,386	11.0
保 險 給 付 費	28,902,546	30,449,246	1,546,700	5.4
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	—	86,667	86,667	皆増
地 域 支 援 事 業 費	594,838	602,325	7,487	1.3
基 金 積 立 金	356	214,622	214,266	60,208.8
諸 支 出 金	61,165	108,945	47,781	78.1
計	30,125,083	32,090,370	1,965,287	6.5

ア 決算収支

歳入決算額は、32,548,808千円で、前年度に比べ2,187,242千円（7.2%）増加している。
 歳出決算額は、32,090,370千円で、前年度に比べ1,965,287千円（6.5%）増加している。
 形式収支および実質収支は、458,438千円で、これらは、いずれも前年度に比べ221,955千円（93.9%）増加している。
 単年度収支は、221,955千円の黒字で、前年度に比べ181,399千円（447.3%）増加している。

イ 歳入

保険料は、6,704,773千円で、歳入の20.6%を占め、前年度に比べ1,436,650千円（27.3%）増加している。これは、主に第1号被保険者保険料の現年分が1,434,035千円増加したことによるものである。

支払基金交付金は、9,011,771千円で、歳入の27.7%を占め、前年度に比べ301,652千円（3.5%）増加している。これは、主に介護給付費交付金が286,919千円増加したことによるものである。

国庫支出金は、7,375,780千円で、歳入の22.7%を占め、前年度に比べ311,584千円（4.4%）増加している。これは、介護予防地域支援事業交付金が20,895千円減少したが、介護給付費負担金が334,112千円が増加したことなどによるものである。

繰入金は、4,513,462千円で、歳入の13.9%を占め、前年度に比べ60,919千円（1.3%）減少している。これは、介護給付費繰入金が193,096千円、職員給与費等繰入金が47,977千円、介護認定事務費繰入金が10,912千円増加したが、介護保険事業財政調整基金繰入金が223,590千円、第1号被保険者保険料軽減分繰入金が87,138千円減少したことなどによるものである。

不納欠損額は、48,775千円で、これは、第1号被保険者保険料の滞納繰越分である。

収入未済額は、169,818千円で、この内訳は、第1号被保険者保険料の現年分が97,059千円、滞納繰越分が64,652千円などである。

ウ 歳出

保険給付費は、30,449,246千円で、歳出の94.9%を占め、前年度に比べ1,546,700千円（5.4%）増加している。これは、施設介護サービス等給付費が118,423千円減少したが、居宅介護サービス等給付費が1,296,333千円、地域密着型サービス等給付費が151,562千円、居宅介護サービス計画等給付費が111,502千円、特定入所者介護サービス等給付費が45,488千円、高額介護サービス等費が42,573千円増加したことなどによるものである。

エ 要介護認定および保険給付の状況

要介護認定（要支援を含む。）の状況

単位 件・人・%

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
延 認 定 件 数	20,537	20,174	22,169	23,035	23,303
年度末実人員 A	18,418	18,828	19,675	20,757	21,771
事業計画人員 B	17,336	18,523	19,325	19,985	21,629
A / B	106.2	101.6	101.8	103.9	100.7

保険給付の状況（年間の月平均）

単位 人・千円

区 分		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
利 用 者 数	居宅サービス利用者	11,679	12,246	12,963	13,864	14,737
	施設サービス利用者	2,765	2,752	2,740	2,696	2,672
	地域密着型サービス利用者	1,185	1,309	1,380	1,472	1,525
	計	15,629	16,307	17,083	18,032	18,934
給 付 額	居宅サービス利用者	1,005,722	1,116,458	1,209,134	1,309,120	1,428,078
	施設サービス利用者	685,955	703,577	703,130	691,974	682,105
	地域密着型サービス利用者	233,494	255,885	268,181	282,685	295,315
	計	1,925,172	2,075,920	2,180,445	2,283,779	2,405,498
給 一 人 当 た り 額	居宅サービス利用者	86	91	93	94	97
	施設サービス利用者	248	256	257	257	255
	地域密着型サービス利用者	197	195	194	192	194
	平 均	123	127	128	127	127

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	233,983	231,015	△ 2,969	△ 1.3
B 歳 出 決 算 額	233,983	231,015	△ 2,969	△ 1.3
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
サ ー ビ ス 収 入	165,704	175,940	10,235	6.2
繰 入 金	68,250	55,075	△ 13,175	△ 19.3
諸 収 入	29	—	△ 29	皆減
計	233,983	231,015	△ 2,969	△ 1.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 費	233,983	231,015	△ 2,969	△ 1.3
計	233,983	231,015	△ 2,969	△ 1.3

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の231,015千円で、これらは、いずれも前年度に比べ2,969千円（1.3%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

サービス収入は、175,940千円で、歳入の76.2%を占め、前年度に比べ10,235千円（6.2%）増加している。これは、主に、居宅支援サービス計画費収入が10,220千円増加したことによるものである。

繰入金は、55,075千円で、歳入の23.8%を占め、前年度に比べ13,175千円（19.3%）減少している。これは、介護予防支援事業繰入金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

事業費は、231,015千円で、前年度に比べ2,969千円（1.3%）減少している。これは、介護予防支援事業費が減少したことによるものである。

(4) 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	137,488	141,660	4,172	3.0
B 歳 出 決 算 額	81,402	63,867	△ 17,535	△ 21.5
C 形 式 収 支 (A - B)	56,086	77,793	21,707	38.7
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	56,086	77,793	21,707	38.7
F 単年度収支 (E - 前年度E)	7,013	21,707	14,694	209.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
繰 入 金	7,226	2,497	△ 4,729	△ 65.4
繰 越 金	49,073	56,086	7,013	14.3
諸 収 入	71,929	83,077	11,148	15.5
市 債	9,260	—	△ 9,260	皆減
計	137,488	141,660	4,172	3.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	81,402	63,867	△ 17,535	△ 21.5
計	81,402	63,867	△ 17,535	△ 21.5

ア 決算収支

歳入決算額は、141,660千円で、前年度に比べ4,172千円（3.0%）増加している。

歳出決算額は、63,867千円で、前年度に比べ17,535千円（21.5%）減少している。

形式収支および実質収支は、77,793千円で、これらは、いずれも前年度に比べ21,707千円（38.7%）増加している。

単年度収支は、21,707千円の黒字で、前年度に比べ14,694千円（209.5%）増加している。

イ 歳入

繰越金は、56,086千円で、歳入の39.6%を占め、前年度に比べ7,013千円（14.3%）増加している。

諸収入は、83,077千円で、歳入の58.6%を占め、前年度に比べ11,148千円（15.5%）増加している。これは、主に母子福祉資金貸付金償還金が11,669千円増加したことによるものである。

収入未済額は、115,223千円で、この内訳は、母子福祉資金貸付金償還金が98,646千円、寡婦福祉資金貸付金償還金が14,099千円、母子福祉資金貸付金利子が1,747千円および寡婦福祉資金貸付金利子が731千円である。

ウ 歳出

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、63,867千円で、前年度に比べ17,535千円（21.5%）減少している。これは、母子寡婦福祉資金貸付事務費が14千円増加したが、母子福祉資金貸付金が15,512千円、寡婦福祉資金貸付金が2,037千円減少したことによるものである。

エ 母子・寡婦福祉資金貸付および収入未済額の状況

母子福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
母子福祉資金貸付件数	193	170	162	143	125
母子福祉資金貸付金額	112,495	90,130	82,694	74,908	59,396

寡婦福祉資金貸付の推移

単位 件・千円

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
寡婦福祉資金貸付件数	10	11	7	8	5
寡婦福祉資金貸付金額	4,560	5,346	3,756	4,012	1,974

収入未済額の推移

単位 千円

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
母子福祉資金貸付金償還金	94,747	96,653	98,624	97,392	98,646
母子福祉資金貸付金利子	1,979	1,955	1,867	1,787	1,747
寡婦福祉資金貸付金償還金	16,437	15,970	15,242	14,620	14,099
寡婦福祉資金貸付金利子	891	868	818	760	731
違 約 金	5	—	—	—	—
計	114,060	115,446	116,552	114,559	115,223

(5) 食肉センター事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	487,426	488,297	871	0.2
B 歳 出 決 算 額	487,426	488,297	871	0.2
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	53,728	55,148	1,419	2.6
繰 入 金	423,423	423,192	△ 230	△ 0.1
諸 収 入	10,275	9,957	△ 318	△ 3.1
計	487,426	488,297	871	0.2

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
業 務 費	275,627	275,560	△ 67	△ 0.0
公 債 費	211,799	212,737	938	0.4
計	487,426	488,297	871	0.2

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の488,297千円で、これらは、いずれも前年度に比べ871千円(0.2%)増加している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

事業収入は、55,148千円で、歳入の11.3%を占め、前年度に比べ1,419千円（2.6%）増加している。これは、と室使用料が1,255千円、冷蔵庫使用料が133千円および事務所等使用料が31千円増加したことによるものである。

繰入金は、423,192千円で、歳入の86.7%を占め、前年度に比べ230千円（0.1%）減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、9,957千円で、歳入の2.0%を占め、前年度に比べ318千円（3.1%）減少している。これは、電気および水道料等納付金が減少したことによるものである。

ウ 歳出

業務費は、275,560千円で、歳出の56.4%を占め、前年度に比べ67千円（0.0%）減少している。これは、業務運営等委託費が2,032千円増加したが、施設管理費が2,099千円減少したことによるものである。

公債費は、212,737千円で、歳出の43.6%を占め、前年度に比べ938千円（0.4%）増加している。これは、市債利子が3,705千円減少したが、元金償還金が4,643千円増加したことによるものである。

エ 食肉センターの処理頭数および稼働の状況

処理頭数および稼働率の推移

単位 日・頭・%

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
開 場 日 数	248	248	248	247	243
処 理 頭 数	11,876	11,916	11,373	9,073	9,411
稼 働 率	95.8	96.1	91.7	73.5	77.5

注1 1日最大処理可能頭数は、50頭である。

$$2 \text{ 稼働率} = \frac{\text{処理頭数}}{\text{1日最大処理可能頭数} \times \text{開場日数}} \times 100$$

(6) 競輪事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	11,580,926	10,886,944	△ 693,982	△ 6.0
B 歳 出 決 算 額	11,101,019	10,393,512	△ 707,507	△ 6.4
C 形式収支 (A - B)	479,907	493,432	13,525	2.8
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	13,371	—	皆増
E 実質収支 (C - D)	479,907	480,061	154	0.0
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	74,812	154	△ 74,658	△ 99.8

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
事 業 収 入	11,175,831	10,407,037	△ 768,794	△ 6.9
繰 越 金	405,096	479,907	74,812	18.5
計	11,580,926	10,886,944	△ 693,982	△ 6.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	124,792	125,955	1,163	0.9
業 務 費	10,888,583	10,188,618	△ 699,964	△ 6.4
施 設 費	52,771	44,066	△ 8,705	△ 16.5
公 債 費	34,873	34,873	—	—
計	11,101,019	10,393,512	△ 707,507	△ 6.4

ア 決算収支

歳入決算額は、10,886,944千円で、前年度に比べ693,982千円（6.0%）減少している。

歳出決算額は、10,393,512千円で、前年度に比べ707,507千円（6.4%）減少している。

形式収支は493,432千円で、前年度に比べ13,525千円（2.8%）増加している。

実質収支は、480,061千円で、前年度に比べ154千円（0.0%）増加している。

単年度収支は、154千円の黒字で、前年度に比べ74,658千円（99.8%）減少している。

イ 歳入

事業収入は、10,407,037千円で、歳入の95.6%を占め、前年度に比べ768,794千円（6.9%）減少している。これは、システム障害保証金過年度収入が16,617千円増加したが、車券発売収入が648,264千円、財団法人JKA交付金還付金が93,850千円、競輪場外車券売場貸付料が22,855千円、払戻金時効収入が14,572千円減少したことなどによるものである。

繰越金は、479,907千円で、歳入の4.4%を占め、前年度に比べ74,812千円（18.5%）増加している。

収入未済額は、売店貸付料62千円である。

ウ 歳出

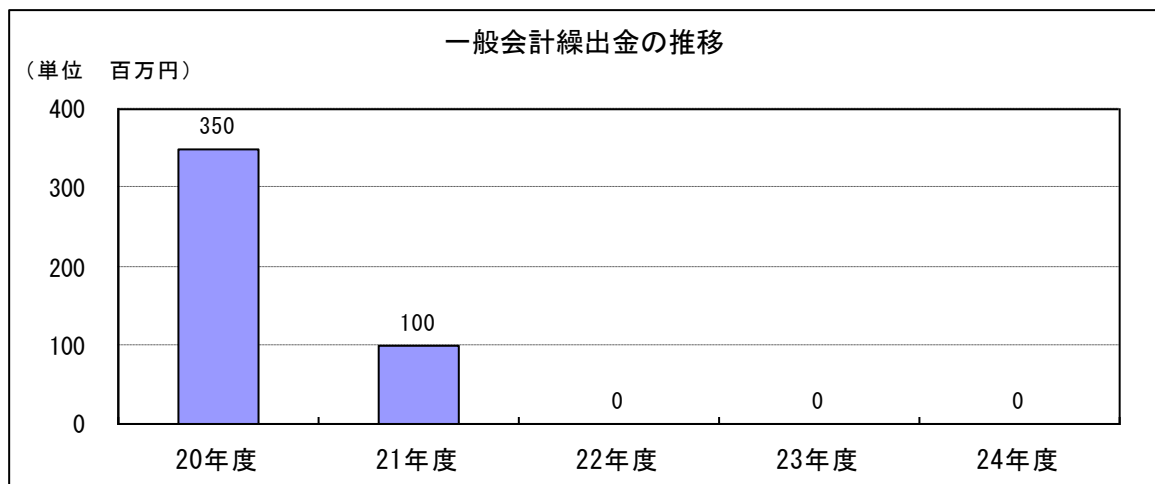
総務費は、125,955千円で、歳出の1.2%を占め、前年度に比べ1,163千円（0.9%）増加している。これは、管理事務費が5,529千円、職員給与費が3,408千円減少したが、一般会計繰出金が10,000千円、事故防止対策費が100千円増加したことによるものである。

業務費は、10,188,618千円で、歳出の98.0%を占め、前年度に比べ699,964千円（6.4%）減少している。これは、発券機等借上費が6,419千円増加したが、払戻金等が491,444千円、財団法人JKA交付金が124,339千円、場外車券売場借上費等が45,200千円、選手賞金および賞品費が44,587千円減少したことなどによるものである。

施設費は、44,066千円で、歳出の0.4%を占め、前年度に比べ8,705千円（16.5%）減少している。これは、主に施設整備費が8,441千円減少したことによるものである。

公債費は、34,873千円で、歳出の0.3%を占め、前年度と同額である。

エ 一般会計繰出金の状況



(7) 中央卸売市場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	438,012	431,304	△ 6,708	△ 1.5
B 歳 出 決 算 額	438,012	431,304	△ 6,708	△ 1.5
C 形式収支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	266,670	260,083	△ 6,588	△ 2.5
繰 入 金	87,035	60,231	△ 26,804	△ 30.8
諸 収 入	81,674	82,716	1,041	1.3
国 庫 支 出 金	1,232	6,874	5,642	458.0
市 債	1,400	21,400	20,000	1428.6
計	438,012	431,304	△ 6,708	△ 1.5

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
総 務 費	139,093	123,905	△ 15,188	△ 10.9
施 設 費	221,664	229,508	7,844	3.5
公 債 費	77,255	77,890	636	0.8
計	438,012	431,304	△ 6,708	△ 1.5

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の431,304千円で、これらは、いずれも前年度に比べ6,708千円（1.5%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、260,083千円で、歳入の60.3%を占め、前年度に比べ6,588千円(2.5%)減少している。これは、関連事業者売場使用料が710千円増加したが、卸売業者等市場使用料が5,080千円、業者事務所使用料が2,063千円減少したことなどによるものである。

繰入金は、60,231千円で、歳入の14.0%を占め、前年度に比べ26,804千円(30.8%)減少している。これは、一般会計繰入金が減少したことによるものである。

諸収入は、82,716千円で、歳入の19.2%を占め、前年度に比べ1,041千円(1.3%)増加している。これは、主に電気および水道料等納付金が1,013千円増加したことなどによるものである。

国庫支出金は、6,874千円で、歳入の1.6%を占め、前年度に比べ5,642千円(458.0%)増加している。これは、施設整備費補助金が3,821千円および耐震化事業費補助金が1,821千円増加したことによるものである。

市債は、21,400千円で、歳入の5.0%を占め、前年度に比べ20,000千円(1428.6%)増加している。これは、施設整備債が増加したことによるものである。

収入未済額は、3,707千円で、この内訳は、業者事務所使用料2,057千円、関連事業者売場使用料928千円、電気および水道料等納付金682千円ならびに仲卸業者売場使用料40千円である。

ウ 歳出

総務費は、123,905千円で、歳出の28.7%を占め、前年度に比べ15,188千円(10.9%)減少している。これは、職員給与費が9,749千円、市場活性化対策事業費が2,595千円、管理事務費が2,425千円減少したことなどによるものである。

施設費は、229,508千円で、歳出の53.2%を占め、前年度に比べ7,844千円(3.5%)増加している。これは、施設整備費が13,367千円、施設警備費が2,243千円減少したが、耐震化事業費が23,579千円増加したことなどによるものである。

公債費は、77,890千円で、歳出の18.1%を占め、前年度に比べ636千円(0.8%)増加している。これは、市債利子が1,889千円減少したが、元金償還金が2,525千円増加したことによるものである。

(8) 中小企業勤労者福祉共済事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	298,780	286,694	△ 12,086	△ 4.0
B 歳 出 決 算 額	295,505	282,834	△ 12,671	△ 4.3
C 形式収支 (A - B)	3,276	3,860	585	17.9
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実質収支 (C - D)	3,276	3,860	585	17.9
F 単年度収支 (E - 前年度E)	1,094	585	△ 509	△ 46.5

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
共 済 掛 金 収 入	65,324	67,170	1,846	2.8
県 支 出 金	6,407	—	△ 6,407	皆減
財 産 収 入	165	96	△ 70	△ 42.2
繰 入 金	134,567	126,010	△ 8,557	△ 6.4
繰 越 金	2,182	3,276	1,094	50.1
諸 収 入	90,135	90,144	8	0.0
計	298,780	286,694	△ 12,086	△ 4.0

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
中 小 企 業 勤 労 者 費	205,505	192,834	△ 12,671	△ 6.2
福 祉 共 済 事 業 支 出 金	90,000	90,000	—	—
計	295,505	282,834	△ 12,671	△ 4.3

ア 決算収支

歳入決算額は、286,694千円で、前年度に比べ12,086千円（4.0%）減少している。

歳出決算額は、282,834千円で、前年度に比べ12,671千円（4.3%）減少している。

形式収支および実質収支は、3,860千円で、これらは、いずれも前年度に比べ585千円（17.9%）増加している。

単年度収支は、585千円の黒字で、前年度に比べ509千円（46.5%）減少している。

イ 歳入

共済掛金収入は、67,170千円で、歳入の23.4%を占め、前年度に比べ1,846千円（2.8%）増加している。これは、中小企業勤労者福祉共済の被共済者数が増加したことによるものである。

県支出金は、皆無で、前年度に比べ6,407千円減少している。これは、緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が皆減したことによるものである。

繰入金は、126,010千円で、歳入の44.0%を占め、前年度に比べ8,557千円（6.4%）減少している。これは、一般会計繰入金が7,537千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が1,020千円減少したことによるものである。繰入金の内訳は、一般会計繰入金が101,245千円および中小企業勤労者福祉共済基金繰入金が24,765千円である。

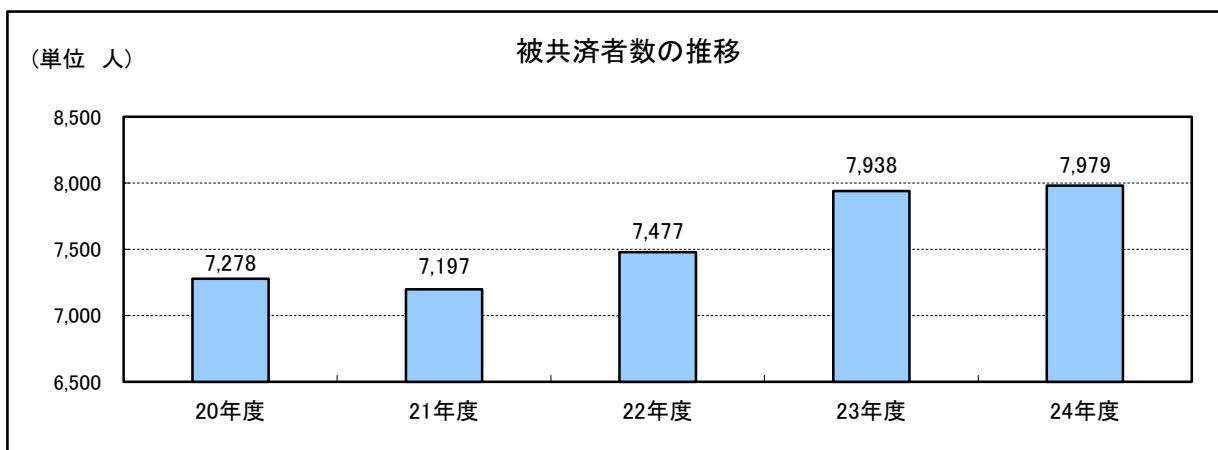
諸収入は、90,144千円で、歳入の31.4%を占め、前年度に比べ8千円（0.0%）増加している。これは、職員共済費返還金過年度収入が1千円減少したが、非常勤嘱託職員報酬等共済費返還金過年度収入が6千円、自動車損害賠償責任保険解約返戻金が4千円増加したことなどによるものである。

ウ 歳出

中小企業勤労者福祉共済事業費は、192,834千円で、歳出の68.2%を占め、前年度に比べ12,671千円（6.2%）減少している。これは、管理事業費が760千円増加したが、加入推進費が6,536千円、中小企業勤労者福祉共済基金積立金が4,020千円、福利事業費が2,240千円減少したことなどによるものである。

諸支出金は、90,000千円で、歳出の31.8%を占め、前年度と同額である。

エ 中小企業勤労者福祉共済事業における被共済者数等の状況



被共済者数は、7,979人で、前年度に比べ41人（0.5%）増加している。

貸付事業は、本年度の貸付件数が9件、貸付金額が2,437千円で、前年度に比べ、貸付件数が1件（10.0%）および貸付金額が1,981千円（44.8%）減少している。

給付事業は、給付件数が2,191件、給付金額が37,580千円で、前年度に比べ、給付件数が13件（0.6%）および給付金額が795千円（2.1%）減少している。

福利事業は、旅行事業ほか3事業を実施し、延べ23,002人が参加しており、参加者数は、前年度に比べ1,535人（7.2%）増加している。

(9) 土地区画整理換地清算事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	15,711	12,037	△ 3,673	△ 23.4
B 歳 出 決 算 額	15,711	12,037	△ 3,673	△ 23.4
C 形 式 収 支 (A - B)	—	—	—	—
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—	—
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支(E - 前年度E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 金	15,508	11,988	△ 3,520	△ 22.7
諸 収 入	203	50	△ 153	△ 75.4
計	15,711	12,037	△ 3,673	△ 23.4

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
換 地 清 算 事 業 費	1,145	2,182	1,038	90.7
諸 支 出 金	14,566	9,855	△ 4,711	△ 32.3
計	15,711	12,037	△ 3,673	△ 23.4

ア 決算収支

歳入決算額および歳出決算額は、同額の12,037千円で、これらは、いずれも前年度に比べ3,673千円（23.4%）減少している。

形式収支、実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

換地清算金は、11,988千円で、歳入の99.6%を占め、前年度に比べ3,520千円（22.7%）減少している。これは、太田第2地区清算徴収金が減少したことによるものである。

諸収入は、50千円で、歳入の0.4%を占め、前年度に比べ153千円（75.4%）減少している。これは、太田第2地区清算徴収金滞納延滞金が減少したことによるものである。

収入未済額は、太田第2地区清算徴収金の8,270千円である。

ウ 歳出

換地清算事業費は、2,182千円で、歳出の18.1%を占め、前年度に比べ1,038千円（90.7%）増加している。これは、太田第2地区清算交付金が増加したことによるものである。

諸支出金は、9,855千円で、歳出の81.9%を占め、前年度に比べ4,711千円（32.3%）減少している。これは、一般会計繰出金が減少したことによるものである。

(10) 駐車場事業特別会計

決算収支

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
A 歳 入 決 算 額	674,518	750,651	76,133	11.3
B 歳 出 決 算 額	674,518	742,653	68,135	10.1
C 形 式 収 支 (A - B)	—	7,998	7,998	皆増
D 翌年度へ繰り越すべき財源	—	7,998	7,998	皆増
E 実 質 収 支 (C - D)	—	—	—	—
F 単年度収支 (E - 前年度 E)	—	—	—	—

歳 入

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	432,867	419,391	△ 13,475	△ 3.1
県 支 出 金	950	1,459	508	53.5
繰 入 金	240,699	329,774	89,075	37.0
諸 収 入	2	27	25	1,418.8
計	674,518	750,651	76,133	11.3

歳 出

単位 千円・%

区 分	23 年 度	24 年 度	増 減 額	増 減 率
駐 車 場 費	255,138	264,889	9,751	3.8
公 債 費	419,379	477,763	58,384	13.9
計	674,518	742,653	68,135	10.1

ア 決算収支

歳入決算額は、750,651千円で、前年度に比べ76,133千円（11.3%）増加している。

歳出決算額は、742,653千円で、前年度に比べ68,135千円（10.1%）増加している。

形式収支は、7,998千円で、前年度に比べ皆増している。

実質収支および単年度収支は、皆無で、これらは、いずれも前年度に対する増減はない。

イ 歳入

使用料及び手数料は、419,391千円で、歳入の55.9%を占め、前年度に比べ13,475千円（3.1%）減少している。これは、美術館地下駐車場使用料が3,661千円増加したが、瓦町駅地下駐車場使用料が8,668千円、中央駐車場使用料が5,653千円、南部駐車場使用料が2,420千円

減少したことなどによるものである。

県支出金は、1,459千円で、歳入の0.2%を占め、前年度に比べ508千円（53.5%）増加している。これは、高松駅前広場地下駐車場管理費委託金が増加したことによるものである。

繰入金は、329,774千円で、歳入の43.9%を占め、前年度に比べ89,075千円（37.0%）増加している。これは、一般会計繰入金無料補填分が1,615千円減少したが、一般会計繰入金起債利子補填分が90,690千円増加したことによるものである。

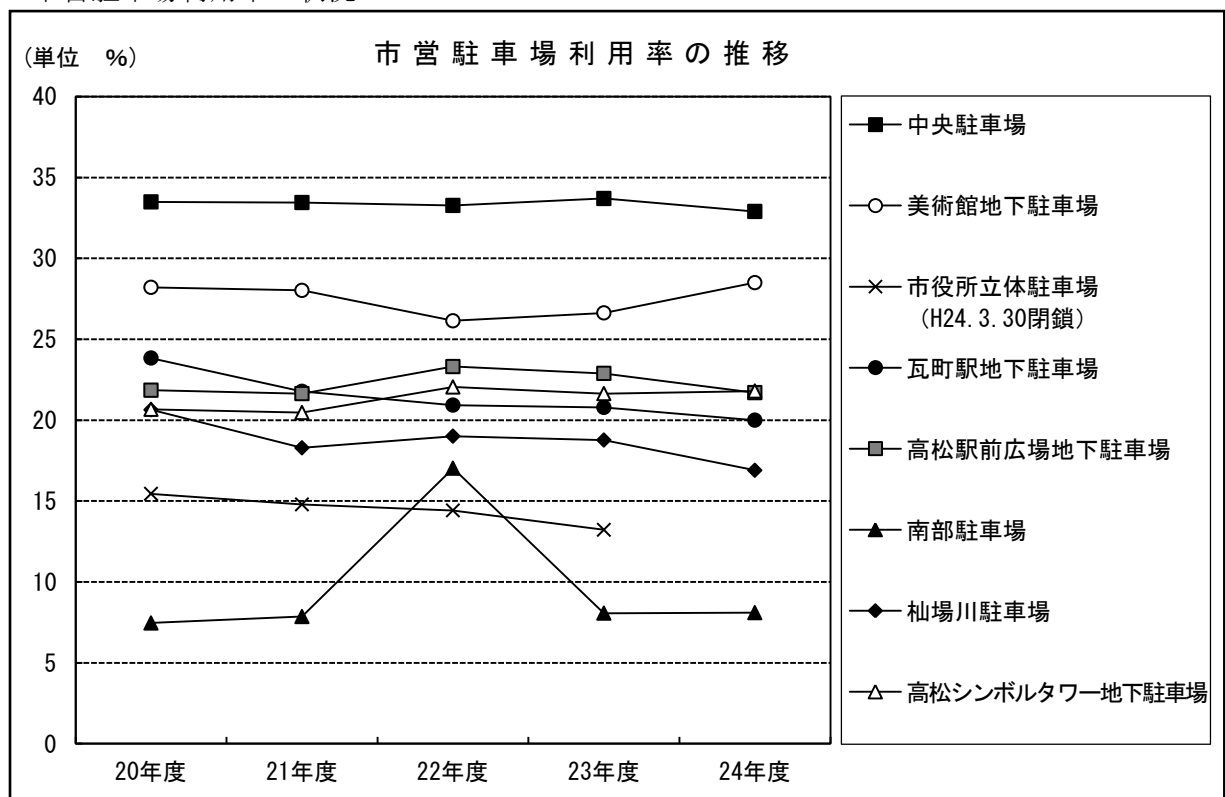
諸収入は、27千円で、前年度に比べ25千円（1,418.8%）増加している。これは、全国市有物件災害共済会掛金解約返戻金が増加したことによるものである。

ウ 歳出

駐車場費は、264,889千円で、歳出35.7%を占め、前年度に比べ9,751千円（3.8%）増加している。これは、瓦町駅地下駐車場管理費が872千円、高松シンボルタワー地下駐車場管理費が796千円減少したが、市役所立体駐車場管理費が8,364千円、高松駅前広場地下駐車場管理費が2,921千円増加したことなどによるものである。

公債費は、477,763千円で、歳出の64.3%を占め、前年度に比べ58,384千円（13.9%）増加している。これは、市債利子が6,985千円減少したが、元金償還金が65,369千円増加したことによるものである。

エ 市営駐車場利用率の状況



注 利用率は、1日の営業時間内での利用状態の割合を示す値である。

5 財産の状況

本年度の決算における市有財産の状況は、次のとおりである。

市有財産の状況

財 産 の 区 分				単 位	23 年 度 末 現 在 高	24 年 度 中 増 減 高	24 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 お よ び 建 物	土 地	行 政 財 産	m ²	12,306,874.51	27,123.97	12,333,998.48
			普通財産(山林面積を含む。)	m ²	5,220,693.78	5,769.18	5,226,462.96
		計	m ²	17,527,568.29	32,893.15	17,560,461.44	
	建 物	行 政 財 産	行 政 財 産	m ²	1,371,477.97	4,371.58	1,375,849.55
			普通財産	m ²	67,225.31	2,988.95	70,214.26
		計	m ²	1,438,703.28	7,360.53	1,446,063.81	
	山 林	面 積	m ²	4,609,487.02	14,345.09	4,623,832.11	
		立木の推定蓄積量(分収を含む。)	m ³	56,621.80	—	56,621.80	
	物 権	地 上 権	m ²	2,271,589.06	△ 2,334.00	2,269,255.06	
	有価証券	株 券	円	298,982,500	—	298,982,500	
	出 資 に よ る 権 利		円	6,272,336,056	375,834,202	6,648,170,258	
	工 作 物	罫 障	m	109,847.30	△ 2,279.87	107,567.43	
		門 等	個	7,982	1,401	9,383	
債 権		円	15,354,235,581	△ 1,794,819,549	13,559,416,032		
基 金	財 政 調 整 基 金	現 金	円	10,902,107,329	1,419,668,334	12,321,775,663	
	減 債 基 金	現 金	円	506,878,537	△ 65,952,070	440,926,467	
	生 活 環 境 施 設 整 備 基 金	現 金	円	24,414,831	△ 24,414,831	—	
	建 設 事 業 基 金	現 金	円	2,449,699,372	746,265,524	3,195,964,896	
	地 域 振 興 基 金	現 金	円	800,154,520	598,471	800,752,991	
	国民健康保険事業財政調整基金	現 金	円	353,685	88	353,773	
	介護保険事業財政調整基金	現 金	円	940	214,622,000	214,622,940	
	中小企業勤労者福祉共済基金	現 金	円	127,771,659	7,000,000	134,771,659	
	消 防 施 設 整 備 基 金	現 金	円	556,570,801	△ 64,010,716	492,560,085	
	ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金	現 金	円	2,354,596	△ 50,628	2,303,968	

	塩江美術館美術品等取得基金	現金	円	4,042,375	1,007	4,043,382				
	森林整備事業基金	現金	円	81,586,419	△ 17,938,978	63,647,441				
	ふるさと高松応援基金	現金	円	6,007,746	27,813,497	33,821,243				
	生徒指導推進基金	現金	円	50,080,000	△ 50,080,000	—				
	計		円	15,512,022,810	2,193,521,698	17,705,544,508				
物 品	車	両	類	台	513	△ 21	492			
	機	械	類	点	425	△ 5	420			
	美	術	工	芸	品	類	点	1,194	6	1,200
	そ	の	他	点	375	1	376			
	計			点	2,507	△ 19	2,488			

公有財産、債権、基金および物品の管理処分の概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地所有面積は、17,560,461.44㎡で、前年度末に比べ32,893.15㎡増加している。

(ア) 行政財産

土地所有面積は、12,333,998.48㎡で、前年度末に比べ27,123.97㎡増加している。これは、市民文化センターの用途廃止により2,203.75㎡減少したが、東部運動公園・東消防署・史跡讃岐国分尼寺跡・香東川親水ゾーン多目的道路整備用地・町道団子出線道路拡張整備用地の買入により、それぞれ、17,512.00㎡、2,756.00㎡、1,672.00㎡、1,671.28㎡、1,098.76㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

土地所有面積は、5,226,462.96㎡で、前年度末に比べ5,769.18㎡増加している。これは、元市民文化センターの所管換え、山林（庵治町）の買入、ため池（国分寺町福家）の移管、浅野北部公民館・築地コミュニティセンターの用途廃止、高松養護学校の移管により、それぞれ、2,203.75㎡、1,903.25㎡、757.98㎡、393.06㎡、333.73㎡、299.56㎡増加したことなどによるものである。

イ 建物

建物所有面積は、1,446,063.81㎡で、前年度末に比べ7,360.53㎡増加している。

(ア) 行政財産

建物所有面積は、1,375,849.55㎡で、前年度末に比べ4,371.58㎡増加している。これは、上之町（B）団地の用途廃止、四番丁スクエアの用廃処分により、それぞれ、2,524.05㎡、2,287.26㎡減少したが、紫雲中学校の新築により8,642.74㎡増加したことなどによるものである。

(イ) 普通財産

建物所有面積は、70,214.26㎡で、前年度末に比べ2,988.95㎡増加している。これは、上之町（B）団地・築地コミュニティセンターの用途廃止により、それぞれ、2,524.05㎡、450.38㎡増加したことなどによるものである。

ウ 山 林

山林所有面積は、4,623,832.11㎡で、前年度末に比べ14,345.09㎡増加している。
なお、立木の推定蓄積量は、56,621.80㎥で、前年度末と同一である。

エ 物 権

物権は、地上権2,269,255.06㎡で、前年度末に比べ2,334.00㎡減少している。

オ 有価証券

有価証券は、株券298,982,500円で、前年度末と同額である。

カ 出資による権利

出資による権利は、6,648,170,258円で、前年度末に比べ375,834,202円増加している。これは、高松市水道事業会計出資金が292,013,000円、椋川ダム建設事業出資金が67,089,000円増加したことなどによるものである。

キ 工作物

工作物は、囲障が107,567.43mおよび門等が9,383個で、前年度末に比べ囲障は2,279.87m減少しているが、門等は1,401個増加している。

(2) 債 権

債権は、13,559,416,032円で、前年度末に比べ1,794,819,549円減少している。これは、主に高松市土地開発公社貸付金が1,792,968,571円減少したことなどによるものである。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

本年度末現在高は、12,321,775,663円で、前年度末に比べ1,419,668,334円増加している。これは、1,600,000,000円を取り崩したが、前年度の決算剰余金のうち3,000,000,000円および本年度分利子19,668,334円を積み立てたことによるものである。

イ 減債基金

本年度末現在高は、440,926,467円で、前年度末に比べ65,952,070円減少している。これは、本年度分利子353,315円を積み立てたが、66,305,385円を取り崩したことによるものである。

ウ 生活環境施設整備基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、基金を本年度末に廃止し、建設事業基金に統合したことによるものである。

エ 建設事業基金

本年度末現在高は、3,195,964,896円で、前年度末に比べ746,265,524円増加している。これは、280,000,000円を取り崩したが、本年度分積立額1,024,433,091円および本年度分利子

1,832,433円を積み立てたことによるものである。なお、本年度分積立額の中には、廃止された生活環境施設整備基金24,433,091円が含まれている。

オ 地域振興基金

本年度末残高は800,752,991円で、前年度末に比べ598,471円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

カ 国民健康保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、353,773円で、前年度末に比べ88円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

キ 介護保険事業財政調整基金

本年度末現在高は、214,622,940円で、前年度末に比べ214,622,000円増加している。これは、本年度分積立額214,533,570円および本年度分利子88,430円を積み立てたことによるものである。

ク 中小企業勤労者福祉共済基金

本年度末現在高は、134,771,659円で、前年度末に比べ7,000,000円増加している。これは、24,765,000円を取り崩したが、本年度分積立額31,669,434円および本年度分利子95,566円を積み立てたことによるものである。

ケ 消防施設整備基金

本年度末現在高は、492,560,085円で、前年度末に比べ64,010,716円減少している。これは、本年度分利子416,284円を積み立てたが、64,427,000円を取り崩したことによるものである。

コ ハンセン病に関する正しい知識の普及啓発基金

本年度末現在高は、2,303,968円で、前年度末に比べ50,628円減少している。これは、本年度分利子587円を積み立てたが、51,215円を取り崩したことによるものである。

サ 塩江美術館美術品等取得基金

本年度末現在高は、4,043,382円で、前年度末に比べ1,007円増加している。これは、本年度分利子を積み立てたことによるものである。

シ 森林整備事業基金

本年度末現在高は、63,647,441円で、前年度末に比べ17,938,978円減少している。これは、本年度分利子61,022円を積み立てたが、18,000,000円を取り崩したことによるものである。

ス ふるさと高松応援基金

本年度末現在高は、33,821,243円で、前年度末に比べ27,813,497円増加している。これは、4,437,000円を取り崩したが、本年度分積立額32,249,000円および本年度分利子1,497円を積み立てたことによるものである。

セ 生徒指導推進基金

本年度末現在高は、0円で、前年度末に比べ皆減している。これは、基金が本年度末に廃止されたことにより、50,117,457円を一般会計へ繰り出したことによるものである。

(4) 物 品

物品は、2,488点で、前年度末に比べ19点減少している。

6 審査意見

(1) 全会計（一般会計および特別会計）の決算概況について

本年度の一般会計および特別会計を合わせた決算額総計は、歳入が2,504億2,517万円、歳出が2,415億5,140万円で、前年度に比べると、歳入は、35億5,360万円（1.4%）、歳出は、21億6,657万円（0.9%）それぞれ増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、88億7,377万円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源11億8,988万円を差し引いた実質収支は、76億8,389万円、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、13億2,135万円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、1,524億2,814万円で、前年度末に比べ3億358万円（0.2%）増加している。市債の元利償還額は、178億3,806万円で、前年度に比べ4億6,854円（2.6%）減少している。市債の増加は、財政を圧迫する要因でもあるため、起債依存度を抑え、今後とも、適正な市債管理に努められたい。

一方、財源対策の4基金である財政調整基金、減債基金、生活環境施設整備基金および建設事業基金は、19億7,074万円を取り崩し、40億4,631万円を積立てた結果、前年度末に比べ20億7,557万円（15.0%）増加しており、本年度末現在高は、159億5,867万円となっている。

(2) 普通会計の財政指数について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を示す財政力指数は、0.005ポイント下がり0.799、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、0.1ポイント下がり85.3%、財政運営の健全性を判断する実質収支比率は1.2ポイント上がり7.1%となっている。

経常収支比率は、依然、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている80%を超えた状況が続いており、財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを表している。

実質収支比率は、おおむね望ましい範囲内である3%～5%を上回っているものの、財政運営の健全性は維持されている状態にあることを表している。

(3) 一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が1,536億9,277万円、歳出が1,458億6,764万円であり、前年度に比べると、歳入は、1億6,937万円（0.1%）、歳出は、12億8,778万円（0.9%）それぞれ減少している。

この結果、形式収支は、78億2,513万円、実質収支は、66億5,662万円、単年度収支は、10億7,409万円の黒字であるが、実質単年度収支は、5億624万円の赤字である。

ア 歳入の概況について

財源別に前年度と比べると、自主財源は、諸収入、繰越金などが増加したことにより、37億4,746万円（4.8%）増加し、814億4,453万円となっている。依存財源は、市債、自動車取得税交付金、地方消費税交付金が増加したが、県支出金、国庫支出金が減少したことなどにより、39億1,683万円（5.1%）減少し、722億4,823万円となっている。

また、一般財源は、地方交付税、地方特例交付金、市債が減少したが、繰越金、諸収入、繰入金が増加したことなどにより、21億1,148万円（2.1%）増加し、1,049億2,221万円となっており、特定財源は、諸収入、市債が増加したが、国庫支出金、県支出金が減少したことなどにより、22億8,085万円（4.5%）減少し、487億7,056万円となっている。

そして、調定額に対する収入済額の比率は、96.9%で、前年度に比べ0.2ポイント上がっており、収入未済額は、44億1,653万円、前年度に比べ4億4,327万円（9.1%）減少している。不納欠損額は、4億9,374万円、前年度に比べ5,378万円（12.2%）増加しており、このうち市税は、4,279万円（10.8%）増加し、4億3,996万円となっている。

市税収入は自主財源の根幹を成すものであることから、引き続き、香川滞納整理推進機構との連携の強化、滞納初期における集中的催告や差押等の滞納処分の強化など収納対策に取り組み、債権回収室の活用も図りながら、税負担の公平性と財源の確保に努められたい。

イ 歳出の概況について

性質別に前年度と比べると、義務的経費は、扶助費が増加したが、公債費および人件費が減少したこと、9億5,555万円（1.1%）減少し、830億1,109万円となり、その他の経費は、繰出金、積立金、補助費等が増加したが、貸付金が減少したことなどにより、3億927万円（0.7%）減少し、452億8,952万円となり、投資的経費は、普通建設事業費が増加したが、災害復旧事業費が減少したことにより、2,295万円（0.1%）減少し、175億6,702万円となっている。

今後とも、事務事業の見直しを進める中で、義務的経費、その他の経費および投資的経費について、一層の縮減を図りながら、財源の重点的・効果的な配分に努められたい。

（4）特別会計の決算概況について

特別会計10会計のうち、単年度収支において、黒字になっているものは、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業および中小企業勤労者福祉共済事業の5会計、収支均衡しているものは、国民健康保険事業、食肉センター事業、中央卸売市場事業、土地区画整理換地清算事業および駐車場事業の5会計である。

一般会計からの繰入金は、競輪事業および土地区画整理換地清算事業を除く8会計で108億2,780万円を受け入れており、前年度に比べ後期高齢者医療事業、介護保険事業および駐車場事業の3会計で増加している。

また、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、母子寡婦福祉資金貸付事業、競輪事業、中央卸売市場事業および土地区画整理換地清算事業の7会計で17億6,260万円の収入未済額が、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業および介護保険事業の3会計で4億2,415万円の不納欠損額が生じている。

特別会計は、本来、特定の歳入をもって特定の歳出に充てるものであるから、一般会計からの繰入金は、必要最小限にとどめるとともに、事業運営の一層の効率化および事業収入の増収に取り組み、市民の負担の公平性を損なう収入未済および不納欠損の解消に努められたい。

(5) 今後の課題

わが国の経済は、復興施策の着実な推進や雇用・収益環境の持ち直し等を背景とする幅広い国内需要の拡大により、緩やかに回復しつつあるものの、世界経済が減速し、輸出にも影響を及ぼしているなど、先行きは依然不透明である。

こうした中、本市財政は、本年度においては、市税収入が若干増加したものの、国からの地方交付税などの依存財源収入が減少しており、厳しい財政状況にある。

一方で、第3期まちづくり戦略計画においては、「コミュニティを軸とした協働のまちづくり」、「安全で安心できる生活環境の向上」を最優先に、12の課題と、それに対応する「危機管理センター（仮称）等整備事業」や「こども未来館（仮称）整備事業」、「屋島陸上競技場再整備事業」など125の重点取組事業を掲げており、それらを実施していく上で、財政需要の増大は避けられない見通しとなっている。

今後、このような厳しい財政状況を踏まえ、積極的な財源の確保を図るとともに、徹底したコスト意識のもと、予算の適切かつ効率的な執行管理により、健全財政の維持に努め、本市の特徴を生かした、都市的利便性と自然的環境が享受できる都市の実現に向け、コンパクトで持続可能なまちづくりを推進されるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

1 歳 入 歳 出 総 括 表

2 一 般 会 計 予 算 執 行 状 況 表

3 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況 表

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

6 市 税 収 入 状 況 表

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

8 繰 越 事 業 状 況 表

1 歳入歳出総括表

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		153,692,766,971	109,855,173	153,582,911,798
特 別 会 計	国民健康保険事業	46,236,420,813	4,374,955,881	41,861,464,932
	後期高齢者医療事業	4,718,574,801	967,371,766	3,751,203,035
	介護保険事業	32,779,822,520	4,568,536,617	28,211,285,903
	母子寡婦福祉資金貸付事業	141,660,355	2,497,482	139,162,873
	食肉センター事業	488,296,872	423,192,350	65,104,522
	競 輪 事 業	10,886,944,167	—	10,886,944,167
	中央卸売市場事業	431,303,699	60,231,368	371,072,331
	中小企業勤労者福祉共済事業	286,694,440	101,244,634	185,449,806
	土地区画整理換地清算事業	12,037,473	—	12,037,473
	駐 車 場 事 業	750,650,566	329,773,549	420,877,017
計		96,732,405,706	10,827,803,647	85,904,602,059
合 計		250,425,172,677	10,937,658,820	239,487,513,857

注 国民健康保険事業の事業勘定から直営診療施設勘定への繰出金20,199,009円は、重複計算控除額

単位 円

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
145,867,636,935	10,827,803,647	135,039,833,288	7,825,130,036	18,543,078,510
46,236,420,813	—	46,236,420,813	—	△ 4,374,955,881
4,711,457,201	—	4,711,457,201	7,117,600	△ 960,254,166
32,321,384,312	—	32,321,384,312	458,438,208	△ 4,110,098,409
63,867,282	—	63,867,282	77,793,073	75,295,591
488,296,872	—	488,296,872	—	△ 423,192,350
10,393,512,338	10,000,000	10,383,512,338	493,431,829	503,431,829
431,303,699	—	431,303,699	—	△ 60,231,368
282,834,124	90,000,000	192,834,124	3,860,316	△ 7,384,318
12,037,473	9,855,173	2,182,300	—	9,855,173
742,652,566	—	742,652,566	7,998,000	△ 321,775,549
95,683,766,680	109,855,173	95,573,911,507	1,048,639,026	△ 9,669,309,448
241,551,403,615	10,937,658,820	230,613,744,795	8,873,769,062	8,873,769,062

から除いている。

2 一般会計予算執行状況表
(1) 歳入

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額	
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$
1 市 税	63,357,000,000	67,301,069,279	106.2
2 地 方 譲 与 税	1,034,800,000	1,051,043,402	101.6
3 利 子 割 交 付 金	252,000,000	234,210,000	92.9
4 配 当 割 交 付 金	157,000,000	164,635,000	104.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,000,000	34,143,000	79.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	4,499,000,000	4,505,272,000	100.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	34,000,000	32,724,891	96.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	310,000,000	320,043,000	103.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	1,000,000	818,000	81.8
10 地 方 特 例 交 付 金	205,000,000	213,040,000	103.9
11 地 方 交 付 税	18,291,000,000	18,884,003,000	103.2
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	124,000,000	120,683,000	97.3
13 分 担 金 及 び 負 担 金	2,370,867,000	2,457,833,225	103.7
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,648,149,000	3,881,602,942	106.4
15 国 庫 支 出 金	25,174,607,000	23,159,909,178	92.0
16 県 支 出 金	8,000,053,000	7,507,357,475	93.8
17 財 産 収 入	130,368,000	120,990,775	92.8
18 寄 附 金	548,000,000	546,799,000	99.8
19 繰 入 金	2,218,579,000	2,207,626,321	99.5
20 繰 越 金	2,155,349,000	3,706,726,678	172.0
21 諸 収 入	5,347,183,000	6,132,146,111	114.7
22 市 債	21,031,110,000	16,020,352,000	76.2
24 年 度 合 計	158,932,065,000	158,603,028,277	99.8
23 年 度 合 計	159,880,434,000	159,161,891,066	99.6
増 減	△ 948,369,000	△ 558,862,789	0.2

単位 円・%

収入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	執 行 率	収 入 率	金 額	調 定 額 対 比 率	金 額	調 定 額 対 比 率
C	$\frac{C}{A} \times 100$	$\frac{C}{B} \times 100$	D	$\frac{D}{B} \times 100$	E	$\frac{E}{B} \times 100$
63,614,909,369	100.4	94.5	439,956,022	0.7	3,246,203,888	4.8
1,051,043,402	101.6	100.0	—	—	—	—
234,210,000	92.9	100.0	—	—	—	—
164,635,000	104.9	100.0	—	—	—	—
34,143,000	79.4	100.0	—	—	—	—
4,505,272,000	100.1	100.0	—	—	—	—
32,724,891	96.2	100.0	—	—	—	—
320,043,000	103.2	100.0	—	—	—	—
818,000	81.8	100.0	—	—	—	—
213,040,000	103.9	100.0	—	—	—	—
18,884,003,000	103.2	100.0	—	—	—	—
120,683,000	97.3	100.0	—	—	—	—
2,358,659,354	99.5	96.0	9,732,050	0.4	89,441,821	3.6
3,609,370,254	98.9	93.0	2,582,305	0.1	269,650,383	6.9
23,159,909,178	92.0	100.0	—	—	—	—
7,507,357,475	93.8	100.0	—	—	—	—
120,750,012	92.6	99.8	—	—	240,763	0.2
546,799,000	99.8	100.0	—	—	—	—
2,207,626,321	99.5	100.0	—	—	—	—
3,706,726,678	172.0	100.0	—	—	—	—
5,279,692,037	98.7	86.1	41,465,585	0.7	810,988,489	13.2
16,020,352,000	76.2	100.0	—	—	—	—
153,692,766,971	96.7	96.9	493,735,962	0.3	4,416,525,344	2.8
153,862,139,329	96.2	96.7	439,955,283	0.3	4,859,796,454	3.1
△ 169,372,358	0.5	0.2	53,780,679	—	△ 443,271,110	△ 0.3

(2) 歳出

区	分	予 算 現 額 F	支 出 濟 額	
			金 額 G	執 行 率 $\frac{G}{F} \times 100$
1	議 会 費	805,342,000	786,529,341	97.7
2	総 務 費	17,066,908,000	16,455,347,503	96.4
3	民 生 費	61,091,963,000	58,240,610,542	95.3
4	衛 生 費	14,953,548,000	13,883,718,735	92.8
5	労 働 費	267,706,000	266,392,908	99.5
6	農 林 水 産 業 費	2,717,244,000	2,066,110,619	76.0
7	商 工 費	1,759,187,000	1,547,303,087	88.0
8	土 木 費	16,208,284,000	12,445,902,237	76.8
9	消 防 費	5,504,262,000	5,220,666,043	94.8
10	教 育 費	20,951,326,000	17,525,462,529	83.6
11	災 害 復 旧 費	160,453,000	103,234,250	64.3
12	公 債 費	16,959,042,000	16,949,009,098	99.9
13	諸 支 出 金	386,800,000	377,350,043	97.6
14	予 備 費	100,000,000	—	—
24	年 度 合 計	158,932,065,000	145,867,636,935	91.8
23	年 度 合 計	159,880,434,000	147,155,412,651	92.0
増	減	△ 948,369,000	△ 1,287,775,716	△ 0.2

単位 円・%

翌年度繰越額			不 用 額	
金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率		金 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
H	$\frac{H}{F} \times 100$		I	$\frac{I}{F} \times 100$
—	—		18,812,659	2.3
108,791,000	0.6		502,769,497	2.9
187,918,000	0.3		2,663,434,458	4.4
410,188,000	2.7		659,641,265	4.4
—	—		1,313,092	0.5
376,936,000	13.9		274,197,381	10.1
24,548,000	1.4		187,335,913	10.6
3,337,305,000	20.6		425,076,763	2.6
29,600,000	0.5		253,995,957	4.6
2,686,890,000	12.8		738,973,471	3.5
18,000,000	11.2		39,218,750	24.4
—	—		10,032,902	0.1
—	—		9,449,957	2.4
—	—		100,000,000	100.0
7,180,176,000	4.5		5,884,252,065	3.7
6,971,217,000	4.4		5,753,804,349	3.6
208,959,000	0.1		130,447,716	0.1

3 特別会計予算執行状況表

区 分	予 算 現 額 A	歳					
		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損
		金 額 B	調 定 率 $\frac{B}{A} \times 100$	金 額 C	執 行 率 $\frac{C}{A} \times 100$	収 入 率 $\frac{C}{B} \times 100$	金 額 D
国民健康保険事業	47,677,206,000	48,027,629,073	100.7	46,236,420,813	97.0	96.3	365,428,343
後期高齢者 医療事業	4,790,130,000	4,768,259,701	99.5	4,718,574,801	98.5	99.0	9,943,100
介護保険事業	32,721,144,000	32,998,415,411	100.8	32,779,822,520	100.2	99.3	48,775,200
母子寡婦福祉 資金貸付事業	110,536,000	256,883,790	232.4	141,660,355	128.2	55.1	—
食肉センター事業	489,597,000	488,296,872	99.7	488,296,872	99.7	100.0	—
競輪事業	10,874,407,000	10,887,006,148	100.1	10,886,944,167	100.1	100.0	—
中央卸売市場事業	481,180,000	435,011,190	90.4	431,303,699	89.6	99.1	—
中小企業勤労者 福祉共済事業	297,181,000	286,694,440	96.5	286,694,440	96.5	100.0	—
土地区画整理 換地清算事業	13,958,000	20,307,283	145.5	12,037,473	86.2	59.3	—
駐車場事業	751,839,000	750,650,566	99.8	750,650,566	99.8	100.0	—
24年度合計	98,207,178,000	98,919,154,474	100.7	96,732,405,706	98.5	97.8	424,146,643
23年度合計	93,910,821,000	95,119,747,961	101.3	93,009,435,357	99.0	97.8	452,982,890
増 減	4,296,357,000	3,799,406,513	△ 0.6	3,722,970,349	△ 0.5	—	△ 28,836,247

単位 円・%

入			歳						出	
額	収入未済額		支出済額		翌年度繰越額		不用額			
調定額 に対する 比 $\frac{D}{B} \times 100$	金 額 E	調定額 に対する 比 $\frac{E}{B} \times 100$	金 額 F	執行率 $\frac{F}{A} \times 100$	金 額 G	予算現額 に対する 比 $\frac{G}{A} \times 100$	金 額 H	予算現額 に対する 比 $\frac{H}{A} \times 100$		
0.8	1,425,779,917	3.0	46,236,420,813	97.0	17,430,000	0.0	1,423,355,187	3.0		
0.2	39,741,800	0.8	4,711,457,201	98.4	—	—	78,672,799	1.6		
0.1	169,817,691	0.5	32,321,384,312	98.8	—	—	399,759,688	1.2		
—	115,223,435	44.9	63,867,282	57.8	—	—	46,668,718	42.2		
—	—	—	488,296,872	99.7	—	—	1,300,128	0.3		
—	61,981	0.0	10,393,512,338	95.6	13,371,000	0.1	467,523,662	4.3		
—	3,707,491	0.9	431,303,699	89.6	6,800,000	1.4	43,076,301	9.0		
—	—	—	282,834,124	95.2	—	—	14,346,876	4.8		
—	8,269,810	40.7	12,037,473	86.2	—	—	1,920,527	13.8		
—	—	—	742,652,566	98.8	7,998,000	1.1	1,188,434	0.2		
0.4	1,762,602,125	1.8	95,683,766,680	97.4	45,599,000	0.0	2,477,812,320	2.5		
0.5	1,657,329,714	1.7	92,229,425,570	98.2	34,923,000	0.0	1,646,472,430	1.8		
△ 0.1	105,272,411	0.1	3,454,341,110	△ 0.8	10,676,000	—	831,339,890	0.7		

4 一般会計の自主財源・依存財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
自 主 財 源	1 市 税	63,130,903,717	41.0	63,614,909,369	41.4	484,005,652	0.8
	13 分担金及び負担金	2,300,106,631	1.5	2,358,659,354	1.5	58,552,723	2.5
	14 使用料及び手数料	3,541,058,114	2.3	3,609,370,254	2.3	68,312,140	1.9
	17 財 産 収 入	114,430,368	0.1	120,750,012	0.1	6,319,644	5.5
	18 寄 附 金	31,000,121	0.0	546,799,000	0.4	515,798,879	1,663.9
	19 繰 入 金	1,903,866,537	1.2	2,207,626,321	1.4	303,759,784	16.0
	20 繰 越 金	2,723,402,924	1.8	3,706,726,678	2.4	983,323,754	36.1
	21 諸 収 入	3,952,304,505	2.6	5,279,692,037	3.4	1,327,387,532	33.6
	計	77,697,072,917	50.5	81,444,533,025	53.0	3,747,460,108	4.8
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	1,118,749,837	0.7	1,051,043,402	0.7	△ 67,706,435	△ 6.1
	3 利子割交付金	261,498,000	0.2	234,210,000	0.2	△ 27,288,000	△ 10.4
	4 配当割交付金	167,670,000	0.1	164,635,000	0.1	△ 3,035,000	△ 1.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	31,636,000	0.0	34,143,000	0.0	2,507,000	7.9
	6 地方消費税交付金	4,486,250,000	2.9	4,505,272,000	2.9	19,022,000	0.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	34,557,021	0.0	32,724,891	0.0	△ 1,832,130	△ 5.3
	8 自動車取得税交付金	255,139,000	0.2	320,043,000	0.2	64,904,000	25.4
	9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	909,000	0.0	818,000	0.0	△ 91,000	△ 10.0
	10 地方特例交付金	570,870,000	0.4	213,040,000	0.1	△ 357,830,000	△ 62.7
	11 地 方 交 付 税	19,915,440,000	12.9	18,884,003,000	12.3	△ 1,031,437,000	△ 5.2
	12 交通安全対策特別交付金	121,926,000	0.1	120,683,000	0.1	△ 1,243,000	△ 1.0
	15 国 庫 支 出 金	24,463,624,348	15.9	23,159,909,178	15.1	△ 1,303,715,170	△ 5.3
	16 県 支 出 金	8,815,322,206	5.7	7,507,357,475	4.9	△ 1,307,964,731	△ 14.8
22 市 債	15,921,475,000	10.3	16,020,352,000	10.4	98,877,000	0.6	
計	76,165,066,412	49.5	72,248,233,946	47.0	△ 3,916,832,466	△ 5.1	
合 計	153,862,139,329	100.0	153,692,766,971	100.0	△ 169,372,358	△ 0.1	

5 一般会計の特定財源・一般財源別前年度比較表

単位 円・%

区 分	23 年 度		24 年 度		増 減 額	増 減 率	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			
特 定 財 源	13 分担金及び負担金	2,299,798,131	1.5	2,319,992,354	1.5	20,194,223	0.9
	14 使用料及び手数料	3,187,599,772	2.1	3,218,752,071	2.1	31,152,299	1.0
	15 国庫支出金	24,447,190,408	15.9	23,105,440,604	15.0	△ 1,341,749,804	△ 5.5
	16 県支出金	8,815,147,481	5.7	7,507,294,995	4.9	△ 1,307,852,486	△ 14.8
	17 財産収入	33,717,114	0.0	47,015,147	0.0	13,298,033	39.4
	18 寄附金	29,700,121	0.0	48,375,000	0.0	18,674,879	62.9
	19 繰入金	670,044,371	0.4	337,595,672	0.2	△ 332,448,699	△ 49.6
	20 繰越金	1,110,275,058	0.7	1,078,286,588	0.7	△ 31,988,470	△ 2.9
	21 諸収入	2,372,907,295	1.5	2,818,755,038	1.8	445,847,743	18.8
	22 市債	8,085,026,000	5.3	8,289,049,000	5.4	204,023,000	2.5
	計	51,051,405,751	33.2	48,770,556,469	31.7	△ 2,280,849,282	△ 4.5
一 般 財 源	1 市 税	63,130,903,717	41.0	63,614,909,369	41.4	484,005,652	0.8
	2 地方譲与税	1,118,749,837	0.7	1,051,043,402	0.7	△ 67,706,435	△ 6.1
	3 利子割交付金	261,498,000	0.2	234,210,000	0.2	△ 27,288,000	△ 10.4
	4 配当割交付金	167,670,000	0.1	164,635,000	0.1	△ 3,035,000	△ 1.8
	5 株式等譲渡所得割交付金	31,636,000	0.0	34,143,000	0.0	2,507,000	7.9
	6 地方消費税交付金	4,486,250,000	2.9	4,505,272,000	2.9	19,022,000	0.4
	7 ゴルフ場利用税交付金	34,557,021	0.0	32,724,891	0.0	△ 1,832,130	△ 5.3
	8 自動車取得税交付金	255,139,000	0.2	320,043,000	0.2	64,904,000	25.4
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	909,000	0.0	818,000	0.0	△ 91,000	△ 10.0
	10 地方特例交付金	570,870,000	0.4	213,040,000	0.1	△ 357,830,000	△ 62.7
	11 地方交付税	19,915,440,000	12.9	18,884,003,000	12.3	△ 1,031,437,000	△ 5.2
	12 交通安全対策特別交付金	121,926,000	0.1	120,683,000	0.1	△ 1,243,000	△ 1.0
	13 分担金及び負担金	308,500	0.0	38,667,000	0.0	38,358,500	12,433.9
	14 使用料及び手数料	353,458,342	0.2	390,618,183	0.3	37,159,841	10.5
	15 国庫支出金	16,433,940	0.0	54,468,574	0.0	38,034,634	231.4
	16 県支出金	174,725	0.0	62,480	0.0	△ 112,245	△ 64.2
	17 財産収入	80,713,254	0.1	73,734,865	0.0	△ 6,978,389	△ 8.6
	18 寄附金	1,300,000	0.0	498,424,000	0.3	497,124,000	38,240.3
	19 繰入金	1,233,822,166	0.8	1,870,030,649	1.2	636,208,483	51.6
	20 繰越金	1,613,127,866	1.0	2,628,440,090	1.7	1,015,312,224	62.9
	21 諸収入	1,579,397,210	1.0	2,460,936,999	1.6	881,539,789	55.8
	22 市債	7,836,449,000	5.1	7,731,303,000	5.0	△ 105,146,000	△ 1.3
計	102,810,733,578	66.8	104,922,210,502	68.3	2,111,476,924	2.1	
合 計	153,862,139,329	100.0	153,692,766,971	100.0	△ 169,372,358	△ 0.1	

6 市税収入状況表

区分 税目別	予算現額 A	調定額 B	収入		
			滞納繰越分	現年課税分	計 C
1 市民税	32,242,000,000	33,844,000,397	397,786,658	31,997,989,853	32,395,776,511
2 固定資産税	25,218,000,000	27,380,629,656	450,174,773	24,785,218,835	25,235,393,608
3 軽自動車税	814,000,000	895,220,812	17,202,460	804,693,857	821,896,317
4 市たばこ税	2,943,000,000	2,960,357,751	28,534	2,960,307,499	2,960,336,033
5 特別土地 保有税	—	806,000	—	—	—
6 入湯税	12,000,000	16,364,763	—	14,424,300	14,424,300
7 事業所税	2,128,000,000	2,203,689,900	16,838,300	2,170,244,300	2,187,082,600
合計	63,357,000,000	67,301,069,279	882,030,725	62,732,878,644	63,614,909,369

単位 円・%

額			不納欠損額	収入未済額		
執行率 $\frac{C}{A} \times 100$	収入率 $\frac{C}{B} \times 100$	構成比		滞納繰越分	現年課税分	計
100.5	95.7	50.9	127,760,863	929,405,907	391,057,116	1,320,463,023
100.1	92.2	39.7	303,110,681	1,410,878,013	431,247,354	1,842,125,367
101.0	91.8	1.3	8,278,978	43,782,774	21,262,743	65,045,517
100.6	100.0	4.7	—	21,718	—	21,718
—	—	—	—	806,000	—	806,000
120.2	88.1	0.0	128,000	1,812,463	—	1,812,463
102.8	99.2	3.4	677,500	1,410,400	14,519,400	15,929,800
100.4	94.5	100.0	439,956,022	2,388,117,275	858,086,613	3,246,203,888

7 一般会計・特別会計の市債目的別借入・償還状況表

単位 円・%

区 分	23 年 度 末 現 在 高	24 年 度 借 入 額	24 年 度 元 金 償 還 額	24 年 度 末		
				現 在 高	構 成 比	
一 般 債	土 木	35,806,498,837	2,254,449,000	4,856,672,200	33,204,275,637	22.6
	普 農 林 水 産	1,088,802,945	64,900,000	106,585,339	1,047,117,606	0.7
	教 育	27,349,404,713	3,174,700,000	3,241,837,072	27,282,267,641	18.6
	公 営 住 宅	2,497,518,790	29,900,000	217,216,748	2,310,202,042	1.6
	通 総 務	3,346,951,585	694,600,000	275,531,591	3,766,019,994	2.6
	民 生	2,575,962,157	414,100,000	221,049,326	2,769,012,831	1.9
	衛 生	9,807,022,353	853,000,000	1,562,546,979	9,097,475,374	6.2
	勞 働	11,000,000	—	—	11,000,000	0.0
	商 工	173,502,031	12,100,000	52,535,650	133,066,381	0.1
	消 防	2,530,513,304	576,200,000	306,468,967	2,800,244,337	1.9
	庁 舎	593,314,160	205,200,000	34,989,666	763,524,494	0.5
計	85,780,490,875	8,279,149,000	10,875,433,538	83,184,206,337	56.6	
会 復 旧 債	土 木	220,506,374	—	34,280,054	186,226,320	0.1
	災 農 林 水 産	56,413,530	3,100,000	17,368,096	42,145,434	0.0
	公 営 住 宅	4,183,094	—	1,077,999	3,105,095	0.0
	民 生	728,541	—	240,669	487,872	0.0
	衛 生	—	6,800,000	—	6,800,000	0.0
	教 育	10,464,396	—	3,456,778	7,007,618	0.0
	計	292,295,935	9,900,000	56,423,596	245,772,339	0.2
計 の 他	利 子 割 交 付 金 減 収 補 て ん 債	311,041,000	—	39,686,000	271,355,000	0.2
	市 民 税 減 収 補 て ん 債	1,569,825,000	—	345,075,000	1,224,750,000	0.8
	市 民 税 減 税 補 て ん 債	7,962,993,101	—	1,440,049,825	6,522,943,276	4.4
	地 方 消 費 税 交 付 金 臨 時 税 収 補 て ん 債	1,121,283,231	—	190,812,183	930,471,048	0.6
	臨 時 債 財 政 対 策 債	48,733,795,336	7,731,303,000	1,999,211,404	54,465,886,932	37.1
	計	59,698,937,668	7,731,303,000	4,014,834,412	63,415,406,256	43.2
合 計	145,771,724,478	16,020,352,000	14,946,691,546	146,845,384,932	100.0	

単位 円・%

区 分	23 年 度 末 現 在 高	24 年 度 借 入 額	24 年 度 元 金 償 還 額	24 年 度 末	
				現 在 高	構 成 比
特 別 会 計	介護保険事業 (保険事業勘定)	—	86,666,667	173,333,333	3.1
	母子寡婦福祉資金 貸付事業	—	—	516,310,000	9.2
	食肉センター事業	—	185,642,297	1,196,628,577	21.4
	競輪事業	—	31,103,026	165,147,831	3.0
	中央卸売市場事業	21,400,000	64,122,190	436,600,115	7.8
	駐車場事業	—	423,947,915	3,094,731,149	55.4
合 計	6,352,833,100	21,400,000	791,482,095	5,582,751,005	100.0
総 計	152,124,557,578	16,041,752,000	15,738,173,641	152,428,135,937	

8 繰越事業状況表

単位 円

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 繰 越 明 許 計 費	総務費	公有財産管理費	43,390,000	—	43,390,000	
		都市交通問題対策事業費	9,390,000	—	9,390,000	
		塩江町バスターミナル施設整備費	5,672,000	—	5,672,000	
		香南支所整備事業費	14,115,000	—	12,400,000	1,715,000
		牟礼支所整備事業費	26,624,000	—	10,800,000	15,824,000
		コミュニティセンター整備費	3,600,000	—	—	3,600,000
		コミュニティ推進費	6,000,000	—	—	6,000,000
	民生費	定期巡回・随時対応型訪問介護看護施設整備事業補助金	5,000,000	—	5,000,000	—
		複合型サービス施設整備事業補助金	20,000,000	—	20,000,000	—
		放課後児童クラブ施設整備事業費	7,589,000	—	6,720,000	869,000
		こども未来館（仮称）整備事業費	153,502,000	—	116,800,000	36,702,000
		保育所施設整備費	1,827,000	—	—	1,827,000
	衛生費	病院事業会計負担金	3,937,000	—	—	3,937,000
		病院事業会計出資金	98,000,000	—	98,000,000	—
		椴川ダム整備事業出資金	96,921,000	—	65,000,000	31,921,000
		椴川ダム水源地域整備事業費	3,428,000	—	3,351,000	77,000
		再生可能エネルギー導入等促進費	3,000,000	—	—	3,000,000
		墓地整備費	13,620,000	—	—	13,620,000
		生活排水路整備事業費	33,947,000	8,424,000	6,488,000	19,035,000
		合併処理浄化槽設置整備事業費	87,603,000	—	59,612,000	27,991,000
		南部クリーンセンター関連施設整備事業費	20,656,000	—	19,600,000	1,056,000
	一般廃棄物最終処分場整備事業費	49,076,000	—	4,300,000	44,776,000	
	農林水産業費	中央卸売市場事業特別会計繰出金	6,800,000	—	—	6,800,000
		県営土地改良事業補助金（地域経済活性化等事業費）	41,200,000	—	41,200,000	—
		団体営土地改良事業補助金（地域経済活性化等事業費）	6,670,000	—	6,600,000	70,000
		震災対策農業水利施設整備事業費（地域経済活性化等事業費）	1,800,000	—	1,800,000	—
		ため池ハザードマップ整備事業費（地域経済活性化等事業費）	66,500,000	—	66,500,000	—
		林道整備事業費（地域経済活性化等事業費）	7,300,000	—	4,745,000	2,555,000
		漁港高潮対策事業費	145,666,000	—	131,350,000	14,316,000
		漁港高潮対策事業費（地域経済活性化等事業費）	101,000,000	—	100,950,000	50,000
商工費	中心市街地活性化対策事業費	4,124,000	—	—	4,124,000	
	塩江マイスター支援事業費（地域経済活性化等事業費）	10,000,000	—	10,000,000	—	
	高松城跡整備事業費	10,424,000	—	—	10,424,000	

土 木 費	住宅建築物耐震改修等事業費補助金 （地域経済活性化等事業費）	45,000,000	—	33,150,000	11,850,000
	道 路 維 持 費	122,688,000	—	—	122,688,000
	道 路 維 持 費 （地域経済活性化等事業費）	28,000,000	—	15,400,000	12,600,000
	道 路 掘 削 復 旧 費	37,780,000	37,780,000	—	—
	道路新設改良国庫補助事業費	577,783,000	—	570,471,000	7,312,000
	市単独道路新設改良事業費	147,603,000	—	135,300,000	12,303,000
	道路舗装国庫補助事業費 （地域経済活性化等事業費）	177,000,000	—	176,950,000	50,000
	市単独道路舗装事業費	15,044,000	—	13,500,000	1,544,000
	県施行道路新設改良事業地元負担金	22,407,000	—	15,800,000	6,607,000
	市単独橋りょう新設改良事業費	4,633,000	—	4,100,000	533,000
	橋りょう長寿命化事業費	77,075,000	—	34,365,000	42,710,000
	県施行津波・高潮危機管理対策 緊急事業地元負担金	3,688,000	—	1,900,000	1,788,000
	河 川 改 良 事 業 費	27,739,000	—	13,400,000	14,339,000
	ポ ン プ 場 整 備 事 業 費	16,755,000	—	—	16,755,000
	急傾斜地崩壊防止事業費	5,670,000	567,000	5,095,000	8,000
	県施行急傾斜地崩壊防止事業地元負担金	5,745,000	—	4,400,000	1,345,000
	高松空港関連整備事業地元負担金	320,000	—	200,000	120,000
	高松空港関連整備事業地元負担金 （地域経済活性化等事業費）	1,939,000	—	1,900,000	39,000
	港 湾 建 設 事 業 費	15,850,000	—	15,812,000	38,000
	県施行港湾建設事業地元負担金	213,258,000	—	158,900,000	54,358,000
	高松港計画調査費負担金	1,224,000	—	—	1,224,000
	港湾高潮対策事業費	149,081,000	—	140,892,000	8,189,000
	コンパクト・エコシティ推進費	2,000,000	850,000	—	1,150,000
	美しいまちづくり推進費	9,800,000	—	—	9,800,000
	街 路 事 業 費	299,786,000	—	287,415,000	12,371,000
	県施行街路事業地元負担金	16,541,000	—	14,400,000	2,141,000
	東部運動公園整備事業費	206,637,000	—	206,637,000	—
	竜王山公園（仮称）整備事業費	61,549,000	—	58,400,000	3,149,000
	公 園 再 整 備 事 業 費	29,028,000	—	14,500,000	14,528,000
	ちびっこ広場整備事業費	2,500,000	—	—	2,500,000
	玉藻公園整備事業費 （地域経済活性化等事業費）	16,594,000	—	16,503,000	91,000
	東部運動公園整備事業費 （地域経済活性化等事業費）	339,000,000	—	339,000,000	—
	公 園 再 整 備 事 業 費 （地域経済活性化等事業費）	58,618,000	—	29,309,000	29,309,000
香川県農業試験場跡地北側エリア基盤 整 備 事 業 費	14,000,000	—	1,800,000	12,200,000	
高松駅南交通広場整備事業費	191,282,000	—	189,666,000	1,616,000	

		香川県農業試験場跡地北側エリア基盤整備事業費(地域経済活性化等事業費)	46,826,000	—	9,380,000	37,446,000	
		高松駅南交通広場整備事業費(地域経済活性化等事業費)	146,000,000	—	145,950,000	50,000	
		市営住宅整備費	20,428,000	—	1,414,000	19,014,000	
		市営住宅整備費(地域経済活性化等事業費)	102,683,000	—	70,200,000	32,483,000	
		上之町団地住宅建設事業費	77,751,000	—	61,618,000	16,133,000	
消 防 費		防火水槽整備事業費(地域経済活性化等事業費)	29,600,000	—	29,501,000	99,000	
	教 育 費	学校跡地・跡施設再利用事業費	41,505,000	—	7,462,000	34,043,000	
		小学校空調設備整備事業費	6,945,000	—	—	6,945,000	
		小学校空調設備整備事業費(地域経済活性化等事業費)	1,033,999,000	—	1,031,946,000	2,053,000	
		塩江地区小・中学校建設事業費(小学校費)	145,832,000	—	141,783,000	4,049,000	
		中学校校舎等整備費	14,500,000	—	—	14,500,000	
		中学校施設耐震化事業費	643,541,000	165,000,000	478,139,000	402,000	
		中学校空調設備整備事業費	2,977,000	—	—	2,977,000	
		中学校空調設備整備事業費(地域経済活性化等事業費)	547,522,000	—	546,324,000	1,198,000	
		龍雲中学校校舎等建設事業費	41,187,000	—	24,800,000	16,387,000	
		塩江地区小・中学校建設事業費(中学校費)	123,132,000	—	118,851,000	4,281,000	
		山田中学校用地取得事業費	18,560,000	—	9,900,000	8,660,000	
		幼稚園園舎等整備費	2,454,000	—	—	2,454,000	
		幼稚園園舎等整備費(地域経済活性化等事業費)	30,736,000	—	30,516,000	220,000	
		総合体育館施設整備費	34,000,000	—	—	34,000,000	
災害復旧費		市単独橋りょう災害復旧事業費	18,000,000	—	13,500,000	4,500,000	
		合 計	5,528,607,000	212,621,000	4,512,411,000	803,575,000	
特別会計	繰越明許費	国民健康保険事業	保険料賦課事務費	17,430,000	—	17,430,000	—
		競輪事業	施設整備費	13,371,000	13,371,000	—	—
		中央卸売市場	施設整備費	6,800,000	—	—	6,800,000
		駐車場事業	高松駅前広場地下駐車場管理費	4,000,000	4,000,000	—	—
			瓦町駅地下駐車場管理費	3,998,000	3,998,000	—	—
		合 計	45,599,000	21,369,000	17,430,000	6,800,000	
総 計			5,574,206,000	233,990,000	4,529,841,000	810,375,000	